

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第58期) 至 平成22年3月31日

電源開発株式会社

(E04510)

第58期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記有価証券報告書と併せて提出した確認書、内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

電源開発株式会社

目 次

頁

第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	28
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	51
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	133
第7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	136

(巻末)

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第58期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー
白戸孝治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー
白戸孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	621,933	573,277	587,780	704,936	584,484
当期経常利益（百万円）	67,906	55,513	42,873	39,599	41,694
当期純利益（百万円）	43,577	35,167	29,311	19,457	29,149
純資産額（百万円）	433,028	462,654	468,118	382,112	414,981
総資産額（百万円）	1,964,667	1,999,794	2,013,131	2,005,469	2,024,080
1株当たり純資産額（円）	2,598.90	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20
1株当たり当期純利益金額（円）	260.76	211.14	175.99	121.65	194.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	22.0	23.1	23.2	19.0	20.4
自己資本利益率（%）	10.6	7.9	6.3	4.6	7.4
株価収益率（倍）	14.3	28.1	20.4	24.0	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	173,954	157,241	136,252	158,628	169,148
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△72,326	△155,407	△152,518	△132,350	△129,504
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△103,613	△2,168	17,174	△29,615	△30,351
現金及び現金同等物 の期末残高（百万円）	28,874	34,575	35,631	29,530	40,329
従業員数（人）	5,868	6,494	6,524	6,581	6,701

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益金額は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
4 従業員数については、就業人員数を表示しております。
5 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	566,016	517,273	529,250	645,850	530,436
当期経常利益（百万円）	51,234	37,540	22,083	22,395	23,791
当期純利益（百万円）	33,382	23,897	14,761	10,026	16,372
資本金（百万円）	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449
発行済株式総数（千株）	166,569	166,569	166,569	166,569	166,569
純資産額（百万円）	398,717	411,789	404,842	336,594	346,099
総資産額（百万円）	1,888,333	1,893,678	1,910,290	1,910,592	1,902,504
1株当たり純資産額（円）	2,393.44	2,472.38	2,430.69	2,243.15	2,306.51
1株当たり配当額 （うち1株当たり 中間配当額）（円）	55.00 (30.00)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 金額（円）	200.08	143.48	88.63	62.68	109.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	21.1	21.7	21.2	17.6	18.2
自己資本利益率（%）	8.7	5.9	3.6	2.7	4.8
株価収益率（倍）	18.6	41.3	40.5	46.6	28.2
配当性向（%）	27.5	41.8	79.0	111.7	64.2
従業員数（人）	2,132	2,174	2,201	2,224	2,257

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益金額は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 従業員数については、就業人員数を表示しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和27年9月	「電源開発促進法（昭和27年7月31日法律第283号）」に基づき、政府出資の株式会社として設立
昭和28年3月	共益㈱（現㈱J Pビジネスサービス・連結子会社）を設立
昭和31年4月	当社初の大規模水力発電所となる佐久間発電所（出力35万kW）の運転を開始
昭和34年5月	田子倉発電所（出力39万kW、水力）の運転を開始
昭和35年3月	開発工事㈱（現㈱J Pハイテック・連結子会社）を設立
昭和35年12月	奥只見発電所（出力56万kW、水力）の運転を開始
昭和38年12月	電発フライアッシュ㈱（現㈱電発コール・テック アンド マリーン・連結子会社）を設立
昭和39年9月	池原発電所（出力35万kW、水力）の運転を開始
昭和40年10月	周波数の異なる東西日本を繋ぐ佐久間周波数変換所の運転を開始
昭和42年6月	開発電気㈱（現㈱ジェイペック・連結子会社）を設立
昭和47年11月	当社初の出力100万kWを超える大規模揚水発電所となる新豊根発電所（出力112.5万kW）の運転を開始
昭和49年4月	開発電子技術㈱（連結子会社）を設立
昭和53年10月	㈱開発土木コンサルタント（現㈱開発設計コンサルタント・連結子会社）を設立
昭和56年1月 6月	国内初の海外炭を主燃料とする石炭火力発電所である松島火力発電所（出力50万kW×2機）の運転を開始（2号機の運転開始は6月）
昭和56年10月	イー・ピー・ディー・シー海外炭㈱（現㈱J Pリソース・連結子会社）を設立
昭和56年11月	EPDC(Australia) Pty. Ltd.（現J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.・連結子会社）を設立
昭和59年7月	開発肥料㈱（連結子会社）を設立
平成2年6月	石炭火力としては国内初の単機出力100万kWを達成した松浦火力発電所1号機（出力100万kW）の運転を開始
平成3年8月	日本ネットワーク・エンジニアリング㈱（連結子会社）を設立
平成11年4月	㈱ドリームアップ苫前（連結子会社）を設立
平成12年4月	仁賀保高原風力発電㈱（連結子会社）を設立
平成12年7月 12月	石炭火力の単機出力では国内最大となる橘湾火力発電所（出力105万kW×2機）の運転を開始（2号機の運転開始は12月）
平成13年9月	㈱グリーンパワーくずまき（連結子会社）を設立
平成13年11月	大牟田プラントサービス㈱（連結子会社）を設立
平成14年3月	㈱ベイサイドエナジー（連結子会社）を設立
平成14年11月	J-Power Investment Netherlands B.V.（連結子会社）を設立
平成14年12月	市原パワー㈱（連結子会社）を設立
平成15年3月	糸魚川発電㈱（連結子会社）へ出資 ㈱ジェイパワージェネックスキャピタル（連結子会社）を設立
平成15年6月	㈱グリーンパワー阿蘇（連結子会社）を設立 長崎鹿町風力発電㈱（連結子会社）を設立
平成15年10月	㈱ジェイウインド田原（連結子会社）を設立
平成15年11月	当社の民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するために設立されたJ-POWER民営化ファンド㈱は政府保有の当社株式の譲受けにより、当社の親会社となる。

平成16年 2月	(株)グリーンパワー瀬棚 (連結子会社) を設立 (株)グリーンパワー郡山布引 (連結子会社) を設立
平成16年 4月	主要子会社再編の実施 (下記の会社に集約) ・(株)JPビジネスサービス ・(株)JPハイテック ・(株)ジェイペック
平成16年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年10月	J-POWER民営化ファンド(株)は、当社株式の東京証券取引所市場第一部上場に際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなる。
平成17年 1月	J-POWER North America Holdings Co., Ltd. (連結子会社) を設立 J-POWER USA Development Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成17年 3月	ジェイパワー・エンテック(株) (連結子会社) を設立
平成18年 4月	J-POWER USA Investment Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成18年 9月	J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社) を設立 J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成19年 4月	(株)ジェイウィンド石廊崎 (連結子会社) を設立
平成19年 5月	J-POWER USA Generation GP, LLC (連結子会社) を設立
平成19年 6月	(株)FWMインベストメント (連結子会社) を設立
平成19年 7月	(株)フレッシュ・ウォーター・三池 (連結子会社) を買収 Orange Grove Energy, L.P. (連結子会社) を設立 Gulf JP Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成19年 8月	RIL Cogeneration Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Chachoengsao Cogeneration Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Pathum Cogeneration Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成19年10月	Power Generation Supply Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Siam Energy Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成20年 1月	(株)グリーンパワー常葉 (連結子会社) を設立
平成20年 2月	捷帕瓦電源開発諮詢 (北京) 有限公司 (連結子会社) を設立
平成20年10月	(株)グリーンパワーあώρα (連結子会社) を設立
平成21年 2月	ゆやウインド・パワー(株) (連結子会社) を買収 南九州ウインド・パワー(株) (連結子会社) を買収 さらきとまない風力(株) (連結子会社) を買収
平成21年 6月	Saraburi A Cogeneration Co., Ltd. (連結子会社) を買収 Saraburi B Cogeneration Co., Ltd. (連結子会社) を買収 Combined Heat and Power Co., Ltd. (連結子会社) を買収 Industrial Cogen Co., Ltd. (連結子会社) を買収
平成21年 8月	(株)ウインドテック小国 (連結子会社) を買収
平成21年12月	宮崎ウッドペレット(株) (連結子会社) を設立 はまなす風力発電(株) (連結子会社) を買収
平成22年 2月	(株)ウインドテック田原 (連結子会社) を買収 (株)ジェイウインド東京 (連結子会社) の株式を追加買収

(注) 出力は平成22年3月末現在のものです。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社84社及び関連会社91社（平成22年3月31日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

なお、次の3部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

(水力発電) 当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

(火力発電) 石炭火力に特化しており、合計出力841万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

(託送) 北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総亘長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

(主な関係会社) (株)ベイサイドエナジー、(株)ウインドテック小国、(株)グリーンパワーくずまき、(株)グリーンパワーあわら、はまなす風力発電(株)、(株)ジェイウインド東京、(株)ジェイウインド田原、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、(株)グリーンパワー常葉、(株)グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電(株) 他

[電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

- ・ 設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

- ・ 発電用燃料・資機材の供給

炭鉱開発、石炭の輸入・輸送、バイオマス燃料の調達・製造等

- ・ サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

(主な関係会社) (株)ジェイペック、(株)JPハイテック、ジェイパワー・エンテック(株)、開発電子技術(株)、(株)開発設計コンサルタント、(株)電発コール・テック アンド マリーン、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)JPリソーシズ、(株)JPビジネスサービス 他

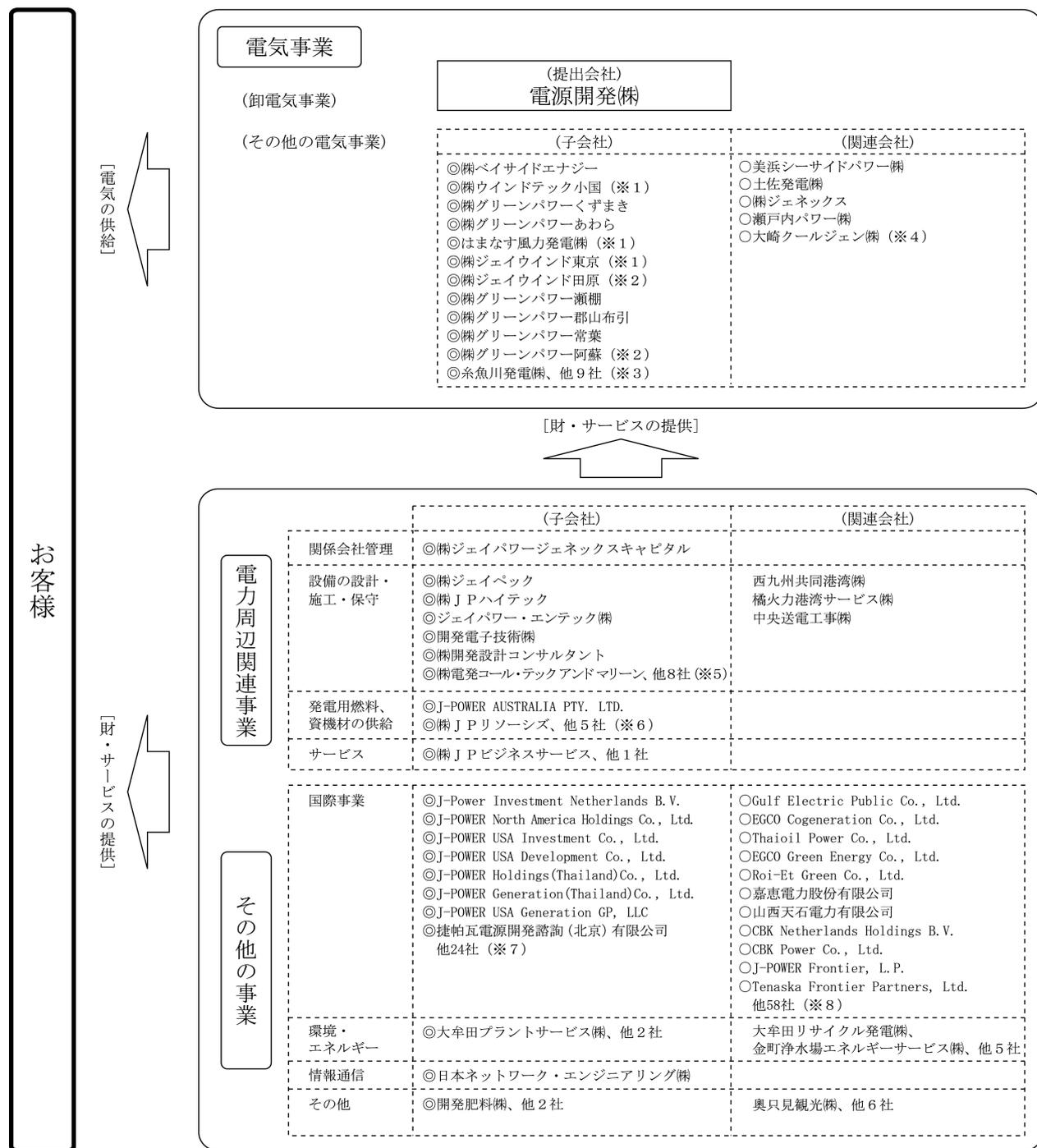
[その他の事業]

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業等を行っています。

(主な関係会社) J-Power Investment Netherlands B.V.、J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.、J-POWER USA Investment Co.,Ltd.、J-POWER USA Development Co.,Ltd.、J-POWER Holdings(Thailand)Co.,Ltd.、日本ネットワーク・エンジニアリング(株) 他

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

[事業系統図]



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

- ※1 当連結会計年度より連結子会社としてしています。
- ※2 平成22年4月に㈱ウインドテック田原は㈱ジェイウインド田原と、㈱ウインドテック小国は㈱グリーンパワー阿蘇と合併し解散しております。
- ※3 その他の電気事業の子会社の他9社には、当連結会計年度からの連結子会社1社を含みます。
- ※4 当連結会計年度より持分法適用関連会社としてしています。
- ※5 設備の設計・施工・保守の子会社の他8社には、当連結会計年度からの連結子会社1社を含みます。
- ※6 発電用燃料、資機材の供給の子会社の他5社には、当連結会計年度からの連結子会社1社を含みます。
- ※7 国際事業の子会社の他24社には、当連結会計年度からの連結子会社5社を含みます。
- ※8 国際事業の関連会社の他58社には、持分法適用の関連会社53社を含み、そのうち当連結会計年度より持分法適用の関連会社2社を含みます。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当連結会計年度より㈱ウインドテック小国、はまなす風力発電㈱及び㈱ウインドテック田原を新たに連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱ジェイウインド東京は、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたことから、連結の範囲に含めております。

なお、平成22年4月1日付で、㈱ウインドテック田原は㈱ジェイウインド田原と、㈱ウインドテック小国は㈱グリーンパワー阿蘇と合併し解散しております。

中・長期の経営戦略上の重要な会社として、大崎クールジェン㈱を新たに持分法の適用範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

当連結会計年度より宮崎ウッドペレット㈱他1社を新たに連結の範囲に含めております。

[その他の事業]

当連結会計年度よりJ-POWER Orange Grove Operations, LLC他4社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、J-POWER Birchwood Consolidation, L.P.は、平成21年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散したため、連結子会社には該当しなくなりました。また、合併先のJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCは、同日付で社名をJ-POWER Birchwood Consolidation, LLCに変更しております。

㈱ジェイパワービジネスキャピタルは、平成22年3月31日付で解散することを決定しておりますが、同日現在子会社となっているため、当連結会計年度においては連結の範囲に含めております。

中・長期の経営戦略上の重要な会社として、陝西漢江投資開発有限公司他1社を持分法の適用範囲に含めております。

なお、平成22年2月に設立及び持分取得したJ-POWER Sound Partners, LLC他3社については、平成22年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社)						
㈱ベイサイドエナジー	東京都中央区	2,400	電気供給業等	100	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	国内PPS向け発電プロジェクトへの投資・融資
㈱ウインドテック小国	熊本県阿蘇郡	685	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
㈱グリーンパワーくずまき	岩手県 岩手郡	490	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・債務保証
㈱グリーンパワーあわら	福井県 あわら市	310	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
はまなす風力発電㈱	北海道 島牧郡	271	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
㈱ジェイウインド東京	東京都 中央区	250	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資
㈱ジェイウインド田原	愛知県 田原市	245	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
㈱グリーンパワー瀬棚	北海道 久遠郡	100	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
㈱グリーンパワー郡山布引	福島県 郡山市	100	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
㈱ウインドテック田原	愛知県 田原市	33	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
㈱ドリームアップ苫前	北海道 苫前郡	10	風力発電施設の建設、 運営等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
㈱グリーンパワー常葉	東京都 中央区	250	風力発電施設の建設、 運営等	95	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
ゆやウインド・パワー㈱	山口県 長門市	10	風力発電施設の建設、 運営等	90	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
㈱グリーンパワー阿蘇	熊本県 阿蘇郡	490	風力発電施設の建設、 運営等	81	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
糸魚川発電㈱	新潟県 糸魚川市	1,006	電気供給業等	80	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	国内IPPプロジェクト への投資・債務保証
南九州ウインド・パワー㈱	鹿児島県 肝属郡	20	風力発電施設の建設、 運営等	80	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
長崎鹿町風力発電㈱	長崎県 佐世保市	490	風力発電施設の建設、 運営等	70	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資
仁賀保高原風力発電㈱	秋田県 にかほ市	100	風力発電施設の建設、 運営等	67	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの 投資・融資・債務保証
市原パワー㈱	千葉県 市原市	600	電気供給業等	60	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内PPS向け発電プロ ジェクトへの投資・融資

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
(株)ジェイウインド石廊崎	東京都中央区	200	風力発電施設の建設、運営等	52	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資
さらきとまない風力(株)	北海道稚内市	30	風力発電施設の建設、運営等	49	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資
(株)ジェイパワー・ジェネックスキャピタル	東京都中央区	100	I P P 共同事業実施のための管理等	100	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	国内 I P P プロジェクトへの投資
(株)ジェイペック	東京都中央区	500	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売及び発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画	100	兼任 無 (1) 転籍 3 (7) 出向 無 (2)	電気・機械設備の施工・保守等、火力発電所の揚運炭、発電用石炭燃料の海上輸送等
(株) J P ハイテック	東京都千代田区	500	水力発電・送变电設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100	兼任 無 (1) 転籍 1 (10) 出向 無 (2)	土木・建築設備の施工・保守等、用地業務の請負等、電気・機械設備の施工・保守等
ジェイパワー・エンテック(株)	東京都港区	177	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (5)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業の請負等
開発電子技術(株)	東京都文京区	110	電子応用設備、通信設備の施工、保守等	100	兼任 無 (6) 転籍 1 (0) 出向 無	通信設備の施工・保守等
(株)開発設計コンサルタント	東京都千代田区	20	電力施設、一般建築施設等に関する設計、監理、調査及び建設コンサルタント業務他	100	兼任 無 (1) 転籍 1 (2) 出向 無 (2)	電力施設、一般建築施設等に関する設計、監理等
(株)電発コール・テック アンド マリーン	東京都中央区	20	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等	100 (100)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア国	35 百万オーストラリアドル	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (3)	炭鉱開発プロジェクトへの投資
(株) J P リソーシズ	東京都中央区	450	石炭の輸入、販売、輸送等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	海外炭の輸入等
宮崎ウッドペレット(株)	宮崎県小林市	300	木質ペレット製造施設の運営、管理、林地残材の調達業務等	98	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	林地残材等を利用した発電用燃料製造事業への投資・融資
(株) J P ビジネスサービス	東京都江東区	450	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等	100	兼任 無 (6) 転籍 1 (2) 出向 無	厚生施設等の運営、ビル管理等、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等 融資
J-Power Investment Netherlands B.V.	オランダ国	72 百万ドル	海外投資管理等	100	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資・融資
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	中国	6 百万元	海外投資管理、調査開発等	100	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (2)	海外プロジェクト管理・開発・ビジネスサービス
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	アメリカ国	1 ドル	海外投資管理等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	10,209 百万バーツ	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (2)	海外 I P P プロジェクトへの投資

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	兼任 役員 兼任等	関係内容
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	39 百万バーツ	海外投資管理、調査開 発等	100 (100)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (3)	海外IPPプロジェクト への投資
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	アメリカ国	32 ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (2)	海外IPPプロジェクト への投資
J-POWER USA Development Co., Ltd.	アメリカ国	1 ドル	海外投資調査開発等	100 (100)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (1)	海外IPPプロジェクト への投資
大牟田プラントサービス(株)	福岡県 大牟田市	50	廃棄物発電所の運転保 守	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	廃棄物発電所の運転保守
(株)FWMインベストメント	福岡県 大牟田市	100	水道事業実施のための 投資管理等	51	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	水道事業への投資・融資
(株)フレッシュ・ウォーター 三池	福岡県 大牟田市	47	水道事業及び水道付帯 事業	51 (51)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	水道事業への投資
日本ネットワーク・エンジ ニアリング(株)	東京都 中央区	50	電気通信事業、電気通 信設備の運用保守等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 (6) 出向 無 (0)	電気通信設備の運用保守 等 融資
開発肥料(株)	広島県 竹原市	450	石炭灰を利用した肥料 の生産、販売等	100	兼任 無 (1) 転籍 無 (4) 出向 無 (1)	肥料の生産、販売等 融資
他40社						
(持分法適用関連会社)						
美浜シーサイドパワー(株)	千葉県 千葉市	490	電気供給業等	50	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	国内PPS向け発電プロ ジェクトへの投資・融資
大崎クールジェン(株)	広島県 広島市	490	酸素吹石炭ガス化複合 発電技術及びCO2分 離回収技術に関する大 型実証試験の実施等	50	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	酸素吹石炭ガス化複合 発電技術の信頼性・経済 性・運用性等の検証、C O2分離回収技術の検証
瀬戸内パワー(株)	広島県 広島市	100	電気供給業等	50	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内PPS・小売向け発 電プロジェクトへの投資
土佐発電(株)	高知県 高知市	2,755	電気供給業等	45	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内IPPプロジェクト への投資・債務保証
(株)ジェネックス	神奈川県 川崎市	2,800	電気供給業等	40 (40)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内IPPプロジェクト への投資・融資
陝西漢江投資開発有限公司	中国	1,137 百万元	電気供給業等	27	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (1)	海外IPPプロジェクトへの 投資
山西天石電力有限公司	中国	99 百万元	電気供給業等	24	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
CBK Netherlands Holdings B.V.	オランダ国	26 千ドル	海外投資管理等	50 (50)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
J-POWER USA Generation, L.P.	アメリカ国	—	海外投資管理等	50 (50)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
Birchwood Power Partners, L.P.	アメリカ国	—	電気供給業等	50 (50)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外IPPプロジェクト への投資
Gulf Electric Public Co., Ltd.	タイ国	13,784 百万バーツ	火力発電会社の持株会 社	49 (49)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (3)	海外IPPプロジェクト への投資
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	ポーランド 国	45 百万ズロチ	風力発電施設の建設、 運営等	45 (45)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外風力プロジェクトへ の投資・融資・債務保証

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
嘉恵電力股份有限公司	台湾	4,700 百万台湾元	電気供給業等	40 (40)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
EGCO Green Energy Co., Ltd.	タイ国	175 百万バーツ	海外投資管理等	26 (26)	兼任 無 転籍 無 (2) 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	1,060 百万バーツ	電気供給業等	20 (20)	兼任 無 転籍 無 (1) 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
Thaioil Power Co., Ltd.	タイ国	2,810 百万バーツ	電気供給業等	19 (19)	兼任 無 転籍 無 (2) 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
CBK Power Co., Ltd.	フィリピン 国	137 百万ドル	水力・揚水発電事業の 運営等	— [100]	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
Green Country Energy, LLC	アメリカ国	—	電気供給業等	— [100]	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
Pinelawn Power LLC	アメリカ国	—	電気供給業等	— [100]	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
Equus Power I, L.P.	アメリカ国	—	電気供給業等	— [100]	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
Roi-Et Green Co., Ltd.	タイ国	180 百万バーツ	電気供給業等	— [95]	兼任 無 転籍 無 (1) 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
Elwood Energy, LLC	アメリカ国	—	電気供給業等	— [50]	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
Tenaska Virginia Partners, L.P.	アメリカ国	—	電気供給業等	— [30]	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	アメリカ国	—	電気供給業等	— [25]	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクト への投資
他45社						

- (注) 1 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数、 [] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
- 2 ㈱ジェイペック、㈱J P リソース及びJ-POWER Holdings(Thailand) Co., Ltd. は、特定子会社です。
- 3 役員の兼任等の欄における () 内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数です。
- 4 米国法上のLimited Liability Company (LLC) 及びLimited Partnership (L.P.)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額は記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
電気事業	2,275
電力周辺関連事業	4,102
その他の事業	324
合計	6,701

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,257	40.3	19.2	8,263,020

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向人員等743人は含まれておりません。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。なお、管理職等は算定対象に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、電源開発関連労働組合総連合が組織（組合員数3,490人）されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済については、企業収益や設備投資の減少が下げ止まりつつあるなど景気に持ち直しの兆しが見られるものの、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当連結会計年度の売上高（営業収益）は、卸電気事業の水力は、濁水ながらも出水率は向上（88%→96%）し、販売電力量は増加したものの、平成21年9月からの料金改定等により減収となりました。また、卸電気事業の火力は、磯子新2号機の営業運転開始（平成21年7月）があったものの、電力需要の減少及び設備トラブルに伴う稼働率の低下により販売電力量が減少したこと、及び燃料価格の下落に伴う販売単価減等により減収となり、前連結会計年度に対し17.1%減少の5,844億円となりました。これに営業外収益を加えた当期経常収益は、前連結会計年度に対し16.0%減少の6,032億円となりました。

一方、営業費用は、火力の稼働率及び燃料価格の低下による燃料費の減少等により、前連結会計年度に対し17.3%減少の5,355億円となり、営業外費用を加えた当期経常費用は、前連結会計年度に対し17.3%減少の5,615億円となりました。

以上により、当期経常利益は前連結会計年度に対し5.3%増加の416億円となりました。これに、濁水準備引当金を取崩し、法人税等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に対し49.8%増加の291億円となりました。

なお、当連結会計年度における事業のセグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりです。

（電気事業）

当連結会計年度におけるわが国の電力需要は、産業用需要が過去最大の幅で減少したことに加え、7月から9月にかけて気温が低めに推移し冷房需要も減少したことなどから、前連結会計年度を下回りました。

当社の当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力は濁水ながらも出水率は向上し、前連結会計年度に対し9.9%増加の92億kWhとなりました。火力は磯子新2号機の営業運転開始があったものの、電力需要の減少及び設備トラブルに伴う稼働率の低下により、前連結会計年度に対し5.3%減少の465億kWhとなり、当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前連結会計年度に対し3.1%減少の557億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、I P P（独立系発電事業者）・P P S（特定規模電気事業者）向け発電所の稼働率の低下等により、前連結会計年度に対し8.6%減少の14億kWhとなり、電気事業全体では、前連結会計年度に対し3.2%減少の572億kWhとなりました。

当連結会計年度の売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の水力は、平成21年9月からの料金改定等により減収となり、火力は磯子新2号機の営業運転開始があったものの、電力需要の減少及び設備トラブルに伴う稼働率の低下により販売電力量が減少したこと、及び燃料価格の下落に伴う販売単価減等により、前連結会計年度に対し18.1%減少の5,334億円となりました。

営業利益は、燃料費等費用の減少はあったものの、売上の減少により、前連結会計年度に対し14.2%減少の382億円となりました。

(電力周辺関連事業)

当連結会計年度の売上高（その他事業営業収益）のうち電力周辺関連事業は、磯子新2号機の新設工事関連の売上高が増加したものの、連結子会社の石炭販売収入の減少等により、前連結会計年度に対し18.1%減少の2,890億円となりました。

営業利益は、売上の減少等により、前連結会計年度に対し3.1%減少の112億円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の売上高（その他事業営業収益）のうちその他の事業は、当社の石炭販売収入の減少等により、前連結会計年度に対し9.0%減少の331億円となりました。

営業利益は、売上の減少等により、前連結会計年度に対し6億円減少の3億円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,691億円の収入がありましたが、固定資産の取得等の投資活動として1,295億円及び財務活動として303億円の支出となり、前連結会計年度末残高295億円等を加えた当連結会計年度末残高は403億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券評価損等の内部留保の減少等があったものの、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度に対し105億円増加の1,691億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、徳山発電所計画の事業主体変更に伴う対価受入の減少があったものの、当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権の取得の減少等により、前連結会計年度に対し28億円減少の1,295億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の減少及び社債の償還減等があったものの、借入れによる収入の減少等により、前連結会計年度に対し7億円増加の303億円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載しております。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	10,004	105.6
	火力発電電力量(百万kWh)	50,769	94.4
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	558	129.3
	他社受電電力量(百万kWh)	763	59.6
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	△762	60.0
	合計(百万kWh)	61,332	96.3
損失電力量(百万kWh)		△3,390	95.8
揚水発電電力量(百万kWh)		△703	70.7
販売電力量(百万kWh)		57,238	96.8
出水率(%)		96	—

- (注) 1 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。
 2 新エネルギー等発電電力量は、風力発電電力量と地熱発電電力量の合計です。なお、㈱ウインドテック田原及び㈱ジェイウインド東京については、当連結会計年度末日をみなし取得日として貸借対照表のみを連結しているため、需給の実績には含まれておりません。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。
 5 平成21年度出水率は、昭和53年度から平成19年度までの30ヶ年平均に対する比です。

(2) 販売実績

① 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比(%)	
	電力量(百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	9,214	108,994	109.9	98.2
火力	47,491	359,163	94.3	75.4
新エネルギー等	532	5,284	130.0	128.7
小計	57,238	473,443	96.8	80.1
託送	—	54,402	—	98.2
合計	57,238	527,845	96.8	81.6

- (注) 1 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。
 2 新エネルギー等販売電力量及び電力料は、風力販売電力量及び電力料と地熱販売電力量及び電力料の合計です。なお、㈱ウインドテック田原及び㈱ジェイウインド東京については、当連結会計年度末日をみなし取得日として貸借対照表のみを連結しているため、販売の実績には含まれておりません。
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

② 主要顧客別売上状況

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)
東京電力㈱	106,833	16.5	123,070	23.2
中国電力㈱	148,916	23.0	101,406	19.1
関西電力㈱	119,681	18.5	85,454	16.1
九州電力㈱	76,719	11.8	53,019	10.0

- (注) 1 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 2 売上高は電力料と託送料の合計です。
 3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

(3) 資材の状況

① 石炭、重油及び軽油の受払状況

(イ) 石炭

区分	期首残高 (t)	受入量 (t)	払出量 (t)	棚卸修正 (t)	期末残高 (t)
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	2,328,510	17,508,426	18,372,922	△71,964	1,392,050
前年同期比 (%)	135.2	86.5	93.5	△362.9	59.8

(ロ) 重油

区分	期首残高 (kl)	受入量 (kl)	払出量 (kl)	棚卸修正 (kl)	期末残高 (kl)
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	23,060.90	46,371.00	42,313.04	△154.06	26,964.80
前年同期比 (%)	78.9	143.0	109.6	△541.1	116.9

(ハ) 軽油

区分	期首残高 (kl)	受入量 (kl)	払出量 (kl)	棚卸修正 (kl)	期末残高 (kl)
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	10,705.52	49,159.51	51,027.89	63.42	8,900.56
前年同期比 (%)	116.1	151.5	166.4	△20.6	83.1

② 価格の変遷

品目	単位	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		購入平均価格	前年同期比 (%)
石炭	円/t	9,006.63	67.7
重油	円/kl	41,487.60	57.5
軽油	円/kl	60,537.68	83.1

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、エネルギーの安定供給や地球温暖化対応の重要性が世界的に高まるなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内事業における設備信頼性の確保と競争力強化の両立、石炭火力の効率化技術開発など低炭素化への対応、成長が見込まれるアジアを中心とした海外事業のさらなる展開、これら事業に耐えうる財務体質強化などに着実に取り組んでおります。

当社は、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題

①経営環境を踏まえた取り組み

世界的な経済不況に伴い減少した電力需要の回復見通しの不透明性や、資源供給量が制約されるなか、中国・インドなどの旺盛な需要により今後も高騰する可能性のある資源価格の動向、また、地球温暖化問題への国内政策として示された2020年までに1990年比CO₂排出量25%削減という中期目標など、当社グループを取り巻く経営環境については不確実性と不透明性が増大しております。また、当社において、当期の磯子火力発電所新2号機（神奈川県、60万kW）の営業運転開始、大間原子力発電所計画（青森県、平成26年11月営業運転開始予定、138.3万kW）の順調な工事進捗、国内風力の既設地点買収など着実な実績をあげつつも、設備トラブルによる火力発電所の稼働率低下や保全費用の増嵩などの課題も生じております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、「長期的視点からの低炭素化への対応」、「設備信頼性の確保と同時に事業運営基盤を強化」することを重要課題と認識しております。卸電気事業の信頼性と競争力を強化し、低炭素化の潮流変化を先取りした新しい技術やビジネスモデルを開発し、国内でのプロジェクト推進を図るとともに、その活動をアジアを中心にグローバルに展開してまいります。

これを実現し、グループ一丸となって長期安定成長のさらなる向上を目指すため、以下のa～eの取り組みを中心とした「2010年度J-POWERグループ経営計画」を策定しております。

a. 発電設備規模の着実な増強

当社グループは現在、約1,700万kWの国内発電設備と亘長約2,400kmにおよぶ送変電設備を保有し、電力の安定供給に努めております。さらに、当社事業基盤の強化に資する一大プロジェクトである大間原子力発電所計画は、安全確保を最優先に建設工事を推進するとともに、当社グループ初の原子力発電所運営のため体制構築などの着実な準備を進めております。また、大間に続く水力・火力新規プロジェクトの創出も積極的に進めてまいります。

b. 技術革新と新たなプロジェクトの創造

複数の大規模石炭火力発電所を保有する当社グループとしては、地球温暖化問題への本格的な対応が求められるなかで、発電効率の向上と低炭素化へのたゆまぬチャレンジがエネルギーと環境の共生を図る上での重要な課題であります。

これに対し当社は、中期的には経年石炭火力のリニューアルとして超々臨界圧発電技術（USC）をはじめとする最高水準技術の適用やバイオマス燃料の混焼を進めるとともに、経年水力発電所については水車発電機一括更新による効率向上など、CO₂フリー電源としての水力発電の機能を拡充してまいります。

また、長期的には革新的技術による次世代火力の実現を目指しており、中国電力株式会社との共同による「酸素吹石炭ガス化複合発電（酸素吹 I G C C）技術」及び「CO₂分離回収技術」に関する大型実証試験実施のため広島県に大崎クールジェン株式会社を設立し、平成25年3月の建設工事開始、平成29年3月の試験開始を目指し、現在環境アセスメントを実施しております。また、自社サイト及び豪州におけるCO₂回収技術開発、関係機関との共同によるCO₂輸送・貯留に関する調査研究を推進してまいります。

c. 事業資産の価値向上

当社グループ事業の根幹である安定的な電力供給のため、長期的・経済的な観点から設備保全を最適化することで設備信頼性の確保と競争力強化の両立を図り、これにより事業資産の価値向上を目指しております。

その実現に向け当社は、水車発電機の一括更新などの更新投資を活用した長期的な設備保全費用の削減や発電機能の強化、当社及びグループ各社による技術の内部化、メンテナンス手法の高度化、資機材調達の工夫などを行っております。

d. グローバルな事業展開

海外発電事業については、当社グループ全体の成長ドライバーとして第二の柱を目指し、さらに強化を図っております。タイ、中国、米国の重点市場を中心として着実に事業展開し、現在建設中・計画中のものを含め、7ヶ国・地域において39件のI P Pに参画し、そのうち6ヶ国・地域28件(当社持分約350万kW)は営業運転中であります。

今後も、実施中のプロジェクトを着実に遂行するため、国内での発電事業で培った経験と人材を活用するとともに、さらなる収益力強化に向けて、適切なプロジェクト管理を実施してまいります。

また、事業戦略の拡充として、アジア市場での地盤を梃子に成長可能性を追求し、高効率発電技術をアジア中心に展開を図ることで、日本とアジアの成長と低炭素化の両立を目指してまいります。さらに、資産の流動性を考慮した事業ポートフォリオの形成にも取り組んでまいります。

e. 発電をコアとしたビジネスの多様化

当社グループは、発電事業をコアコンピタンスに据えながら、ビジネスの多様化にも取り組んでおります。特に低炭素化に資する事業を重点強化しており、風力発電については政策動向を注視しつつ、中期的に積極的な規模拡大を目指すとともに、バイオマス燃料の当社石炭火力発電所での混焼による利用拡大を図ってまいります。

この他、卸電力取引所などでの電力市場取引や石炭取引、炭鉱開発プロジェクト、水道事業や排水処理施設の建設・運営、乾式脱硫脱硝装置などを活用したエンジニアリング事業などにも取り組んでまいります。

②企業としての基盤の強化

当社は、社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役3名を含む監査役会を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、監督・監視機能の強化を図っております。なお、東京証券取引所の有価証券上場規程の改正に伴い、社外取締役及び社外監査役全員を、独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。また、今後も経営環境の変化に応じて継続的にガバナンスの充実を図っていくとともに、より一層の社会的信頼を獲得・維持するため、その活動の基礎となる「コンプライアンス推進アクションプログラム」により、グループ全体として企業風土と社員個人個人の意識にコンプライアンスを浸透・定着させるよう取り組んでまいります。

また、社員が年齢や職位にとらわれずに長くプロフェッショナルとして活躍できるような諸施策を継続的に実行してまいります。

これらにより、企業としての基盤強化につきましても努めてまいります。

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3項に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成22年6月23日）において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

1. 電気事業制度改革の進展等による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。

小売供給の自由化をはじめとする制度改革により電気事業における競争が進展するなか、一般電気事業者は、低廉な電気料金を求める社会の期待に応え、顧客を確保するために、小売電気料金を引下げてきました。

当社の卸電気料金は、各発電設備、送・変電設備毎に、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため（当社の卸電気料金については、「7 財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照）、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展等に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。平成12年3月の小売供給の一部自由化以降、当社は、水力発電所及び送・変電設備に係る料金を5回にわたりそれぞれ2.9%～9.1%引下げました。今後当社が卸電気料金をさらに引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成15年11月に有限責任中間法人日本卸電力取引所が設立され、平成17年4月より卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における取引量が増加し、取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には電気事業制度改革によって競争が一層進展する可能性もあります。総合資源エネルギー調査会電気事業分科会より平成20年3月に報告された答申「今後の望ましい電気事業制度の在り方について」では、平成20年3月を起点として5年後を目途に小売自由化範囲の拡大の是非について検討が再開されることとされております。さらなる検討が実施された結果、新たな制度改革があった場合には、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 発電所建設計画の取り止め等について

当社は、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、本格的な着工前に、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意します。その後、設備完成直前に電気料金等を定めた電力供給契約を受電予定会社と締結し、運転開始後の維持運転費とともに投資額を電気料金として回収しております。

今後10年間（平成22年度～31年度）の主な開発地点には、平成26年11月に運転開始を予定している大間原子力発電所（出力138.3万kW・青森県）があります。

電気事業法第29条に基づき、電気事業者は、毎年度、当該年度以降10年間における発電所の建設及び運用等についての供給計画を作成し、当該年度の開始前に、経済産業大臣宛に届け出ていますが、平成22年3月に、資源エネルギー庁は、各社が届け出た平成22年度の供給計画をとりまとめ、平成20年度から平成31年度までの各社合計の電力需要(kWh)の予想伸び率を年平均0.8%（気温・閏補正後）と発表しました。平成10年度から平成20年度までの年平均伸び率は約1.1%となっており、電力需要の伸び率は低下傾向を示しています。長期的に見て、電力需要の伸び率の低下は、新たな発電所建設による収益機会の減少を招く可能性もあります。

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めており、当社においても、受電予定会社と協議のうえ、発電所建設計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。また、事業用地取得の難航等により、受電予定会社と協議の上で、計画の取り止め等を行った例もあります。これらの取り止め等にあたっては、そこから生じる費用について、受電予定会社と協議の上で当社が応分の負担をしております。さらに、世界的な経済不況に伴う産業用需要の減少を主因とした国内における電力需要の回復見通しは不透明な状況にあり、今後、電力需要のさらなる減少その他状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、一般電気事業者及び卸電気事業者12社で取りまとめた「電気事業における環境行動計画」に基づき、各社と共同して地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでおります。また、平成16年度に策定した「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の基本方針に基づき、平成17年8月に「アクションプログラム」を定め、その一環として、「2010年度のJ-POWERグループの国内外発電事業における販売電力量当たりのCO₂排出量を2002年度比10%程度削減するよう努める」を中長期的な目標とすることといたしました。

国内ではCO₂を排出しない原子力発電の開発に取り組むとともに、廃棄物発電などの未利用エネルギー及び風力発電などの再生可能エネルギーの開発、石炭火力の発電効率向上などに取り組んでおります。

なお、現在、地球温暖化対策に関連する諸施策についての検討が行われており、この結果、新たな規制等が導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めております。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてIPP（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めております。

また、国内電力事業については、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給、風力・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めております。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。さらに、これらの事業の中には、当社が少数持分保有者に留まる合弁形態で運営されているものがあり、また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

5. 資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。翌連結会計年度（平成22年度）における電気事業の設備投資額は、1,069億円と見込んでおります。また、今後10年間に運転開始を予定している大間原子力発電所の建設をはじめ、既存の債務の償還あるいは海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、平成7年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX－ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、平成11年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました。（平成15年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、平成17年2月に地点指定を受けております。）また、平成20年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っております。当社は、安全確保を第一に平成26年11月の運転開始に向けて着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

また、大間原子力発電所で採用している改良型沸騰水型軽水炉については、他社での実績からその安全性は高いと考えておりますが、原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します（「8.自然災害、不測の事故等」を参照）。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避及び軽減に努める所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としております。また、石炭火力発電に係る販売電力量は当社の販売電力量の約82%、石炭代は当社の営業費用の約32%を占めております。

当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、中国などに調達地域を多様化しておりますが、最大の輸入先はオーストラリアです。当社による海外炭の調達は、主として長期契約又は期間1年程度の契約により行われております。また、補完的にスポット市場での購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社を挙げて取り組んでおります。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法による規制を受けております。

当社は、同法に規定される卸電気事業者として、事業許可（第3条）、事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割の認可（第10条）、電気事業用設備の譲渡し等の届出（第13条）、事業の休止及び廃止の許可、並びに法人の解散に関する認可（第14条）、供給義務（第18条）、料金その他の供給条件の届出（第22条）、供給計画の届出（第29条）、保安規程の届出（第42条）等の事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び事業許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 特定の販売先への依存度が高いことについて

当連結会計年度において、当社の電気事業営業収益は営業収益の90.7%を占めており、電気事業営業収益のうち一般電気事業者に対する売上は97.3%を占めております。売上比率が当社の電気事業営業収益の10%以上を占める販売先は、東京電力㈱(23.2%)、中国電力㈱(19.1%)、関西電力㈱(16.1%)及び九州電力㈱(10.0%)であります。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや国内における電力需要の動向により影響を受ける可能性があります。

11. 業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の主たる事業は電気事業であり、主に一般電気事業者10社に対して、各社との契約に基づき電力を供給しております。当社が現在所有する卸電気事業用発電設備により供給する電力については、一部地点の発電設備における一部の出力を除く全量を各社が受電することが契約上定められております。実際に供給する電力及び電力量については、双方の協議に基づき決定しております。また、当社は、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を、各社との契約に基づき行っております。

これらの一般電気事業者への電力供給、電力託送における料金の算定については、電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に、事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しており、これによって事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行うこととしております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義）に基づいており、その他の供給条件も含めて販売先の一般電気事業者との間で地点別又は水系別に契約を締結しております（※）。

※ 電源開発促進法の廃止前においては、電気事業者に対し電気の供給をしようとするときは、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を受けなければならないこととされてきました。

電源開発促進法の廃止後は、一般電気事業者との契約にあたっては、電気事業法第2条第1項第11号に掲げる卸供給に係る料金その他の供給条件については、電気事業法第22条の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとなっております。なお、電源開発促進法廃止前に電源開発促進法に基づく経済産業大臣の認可を受けていたものについては、電源開発促進法廃止時において、電気事業法第22条の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされております。

また、電気事業法第2条第1項第13号に掲げる振替供給に係る料金その他の供給条件については、平成17年3月末までは電源開発促進法の規定が適用され、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を得ることとなっておりますが、平成17年4月1日以降は改正電気事業法第24条の4の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとされております。なお、平成17年3月末までに電源開発促進法に基づく認可を受けていたものは、改正電気事業法施行時点（平成17年4月1日）において、改正電気事業法第24条の4の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされております。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、技術開発センター（本店）及び管下機関の茅ヶ崎研究所（神奈川県）、若松研究所（福岡県）を中心に行っており、安価で良質な電力を安定的に供給するため、新しい発電技術・既設設備の運用高度化や環境対策強化に資する研究開発に重点を置いております。さらに、これまで電気事業で培ってきた経験を生かして、資源・エネルギーや環境の分野における研究開発や技術調査にも取り組んでおります。特に、石炭ガス化高効率発電やフルMOX－ABWRの取り組みは、地球温暖化問題の対策にも寄与するものと位置付けております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、59億円です。このうち電気事業に係る研究開発費は57億円であり、電力周辺関連事業に係る研究開発費は0億円、その他の事業に係る研究開発費は1億円です。

電気事業に係る主な研究開発は、次のとおりです。（一部、国等公的機関からの受託・補助を含みます。）

- ・コストダウン技術（劣化診断技術、運用・保守、設計・建設手法高度化技術など）
- ・改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX－ABWR）関連技術
- ・石炭火力高効率化技術（多目的石炭ガス製造技術など）
- ・発電新技术（海水揚水発電技術、燃料電池発電技術、バイオマス石炭火力混焼技術など）
- ・高度系統シミュレーション技術
- ・石炭灰有効利用技術
- ・環境対策技術（貯水池環境保全技術など）
- ・地球温暖化対策技術（CO₂排出削減技術）

○酸素燃焼実証プロジェクト

日本・豪州参加企業間7社でジョイントベンチャーを組織し、酸素燃焼技術(※)を導入し、CCS（二酸化炭素回収・貯留）技術の一貫システムの検証を豪州カライド石炭火力発電所で実施しています。平成23年から、酸素燃焼技術によるゼロエミッション発電技術の実証試験を開始する計画です。

※酸素燃焼技術

空気の代わりに酸素と循環排ガス（CO₂）で石炭を燃焼する技術。排ガスの大部分がCO₂ガスとなるため、CO₂の回収が容易になるのが特徴。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の将来の見積もりについては、リスクや不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに影響を及ぼすと考えております。

①建設中利子

当社は電気事業会計規則に基づいて、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子で当該資産の使用開始前に属するものを、当該資産の建設価額に算入しています。算入される金額すなわち建設中利子額は、対象建設費の月積数に対象資金平均月利率を乗じて算出しています。対象資金は、当年度を含む過去3ヶ年に調達された自己資金及び借入資金としています。3ヶ年としているのは、電気事業固定資産の主要な工事が行われる期間という事実認識に基づいています。

②退職給付引当金

従業員に係る退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。前提条件には、割引率、将来の退職金ポイント累計、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の算出結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は、数理計算上の差異として定期的に認識されます。

なお、数理計算上の差異の償却について、従来、発生年度から費用処理しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。会計方針の変更の詳細については、「第5 経理の状況—1 連結財務諸表等—連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

③有価証券の減損

当社が保有する有価証券は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（平成11年1月22日（企業会計審議会）平成20年3月10日改正））に定めるその他有価証券としての株式が主なものです。市場価格のない株式の実質価額（※）が、帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、実質価額まで帳簿価額を減損処理することとしています。また、市場価格等の時価のある株式について期末時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合、又は50%未満30%以上の下落が2事業年度以上継続した場合は、期末時価まで帳簿価額を減損処理することとしています。

※ 実質価額とは、各決算期までに入手可能な直近の財務諸表を使用し、資産等の時価評価基準に基づく評価差額等を加味して算定することを原則として、1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じたものをいいます。

ただし、この減損処理の条件に該当する場合においても、以下の事項に該当する場合は減損処理を実施しないことができることとしています。

- ・ 市場価格のない株式の場合は、実質価額が帳簿価額にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの
- ・ 時価のある株式については、期末日後1年以内に期末時価が帳簿価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの

④ヘッジ会計

当社は、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを回避することを目的として取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針です。社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び商品価格の変動により影響を受ける取引の一部をヘッジ対象とし、外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び商品価格に関するスワップをヘッジ手段とする取引を行っています。上記ヘッジ対象については原則としてヘッジを行う方針ですが、一部取引についてはリスクの度合い等を勘案して個別に判断した結果、ヘッジを行わないことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に対し17.1%（1,204億円）減少の5,844億円となりました。

電気事業における販売電力量は、前連結会計年度に対し3.1%減少の557億kWhとなりました。このうち卸電気事業（当社）の水力については、当連結会計年度は渇水ながらも出水率は向上（88%→96%）し、前連結会計年度に対し9.9%増加の92億kWhとなりました。卸電気事業（当社）の火力は磯子新2号機の営業運転開始（平成21年7月）があったものの、電力需要の減少及び設備トラブルに伴う稼働率の低下により前連結会計年度に対し5.3%減少の465億kWhとなりました。

電気事業営業収益は、前連結会計年度に対し18.2%（1,180億円）減少の5,302億円となりました。卸電気事業（当社）の水力の平成21年9月からの水力・託送契約の料金改定等による減収、卸電気事業（当社）の火力の磯子新2号機の営業運転開始があったものの、電力需要の減少及び設備トラブルに伴う稼働率の低下により販売電力量が減少したこと、及び燃料価格の下落に伴う販売単価減等により、電気事業営業収益は減少しています。

その他事業営業収益は、当社の石炭販売収入の減少等により、前連結会計年度に対し4.2%（23億円）減少の541億円となりました。

②営業費用及び営業利益

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度に対し17.3%（1,122億円）減少の5,355億円となりました。

電気事業営業費用は、火力の稼働率及び燃料価格の低下による燃料費の減少（863億円）等により、前連結会計年度に対し18.7%（1,101億円）減少の4,786億円となりました。（「(3)経営成績に重要な影響を与える要因について ②営業費用」の項参照）

その他事業営業費用は、当社の石炭販売事業による売上高の減少に伴う売上原価の減少等により、前連結会計年度に対し3.6%（21億円）減少の568億円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に対し14.3%（81億円）減少の489億円となりました。

③営業外収益と費用及び当期経常利益

営業外収益は、海外発電事業及び国内発電事業会社の持分利益増（42億円）等により、前連結会計年度に対し41.0%（54億円）増加の187億円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度の開発地点の調査費等の償却の反動等により、前連結会計年度に対し15.6%（48億円）減少の259億円となりました。

この結果、当期経常利益は前連結会計年度に対し5.3%（20億円）増加の416億円となりました。

④税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は渇水であったことから、渇水準備引当金を4億円取崩しました。

当期経常利益に上記の渇水準備引当金の取崩しを加えた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合からの分配益（特別利益121億円）及び前連結会計年度の市場価格のある株式等の時価が著しく下落したことに伴う減損処理による有価証券評価損（特別損失196億円）の反動等により、前連結会計年度に対し29.4%（95億円）増加の421億円となりました。

⑤法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び当期純利益

法人税等調整額を加えた法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度に対し、1.3%（1億円）増加の131億円となりました。

この結果、税金等調整後の当期純利益は前連結会計年度に対して49.8%（96億円）増加の291億円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

①営業収益

電気事業営業収益

当社の電気事業営業収益の大半は一般電気事業者からの販売電力料収入と託送料収入であり、原価主義（「(3)経営成績に重要な影響を与える要因について ①営業収益 (ハ) 卸電気料金」の項参照）による電力受給契約に基づいています。火力、水力（除く揚水）発電所料金には固定料金である基本料金と販売電力量に応じた電力量料金の二部料金制を採用しています。当社の販売電力量は、販売先である一般電気事業者の電力需給動向により影響を受けるため、当社の電力量料金に係わる収入は間接的に小売電力需要の影響を受けます。

(イ) 発電設備容量

当社は発電施設建設にあたり、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意し、運転開始に先立ち原価主義に基づく電力受給契約を結ぶため、料金引下げ等の例外要因を除き、基本的には発電設備容量の増加が販売電力量及び販売電力料の増加に結びつきます。

(ロ) 電力需要

日本の最終電力需要の見通しによっては、長期的に当社が建設・運転可能な発電所数が左右されることになり、間接的に当社収益に影響します。短期的には当社火力発電所の発電量の多寡を通じ、営業収益に影響します。資源エネルギー庁は平成22年3月に公表した「平成22年度電力供給計画の概要」において、平成20年度から平成31年度までのわが国における電力需要を年率0.8%増（気温・閏補正後）としています。電力需要は冷夏・暖冬等の天候によっても影響を受けます。

(ハ) 卸電気料金

当社は、一般電気事業者への電力供給、電力託送における料金の算定については、電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義料金）を基に販売先電力会社との間で契約を締結しております。

水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費や事業報酬等の固定費の比重が高いことから、長期安定化の観点より定期的な更改は行わず、金利・物価等経済環境の変動、並びに自由化の進展等事業環境の変化などに応じ、一般電気事業者と協議の上、改定を行っています。昭和40年代から昭和60年代にかけ経費増嵩を反映し5回の値上げを行いました。平成13年、15年、17年、19年、21年の5回にわたり、2.9%～9.1%の値下げを行いました。

料金の構成としては、揚水を除く水力発電設備については、料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。過去3年間の出水率は85%、88%、96%（それぞれ平成19、20、21年度）です。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としております。

火力設備の料金については、原価に占める燃料費等変動費の比重が高く、修繕費など維持運転費についても年度毎の原価変動が大きいことから、2年毎（石炭価格部分については価格の変動が著しい場合は、1年毎）に料金の見直しを行っています。料金の構成としては、燃料費等の変動費については販売電力量に応じた従量料金としており、販売電力量に応じてこの部分の収益は増減しますが、燃料使用量もこれに合わせ増減します。燃料の調達に係る為替レート及び重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分については基本料金としております。基本料金は減価償却費、事業報酬の他、修繕費等の維持運転費等からなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行及び近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

(二) その他の電気事業収益

当社グループの電気事業には、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給、風力発電事業が含まれます。これらの事業は当社の子会社が行っており、当連結会計年度よりはまなす風力発電(株)他3社を連結子会社を含めております。今後も、これらの事業が拡大し、その他の電気事業収益が増加する可能性があります。

②営業費用

営業費用の大部分は電気事業関連のものです。主要項目としては、減価償却費、燃料費、人件費、修繕費があります。

(イ) 減価償却費

重要な減価償却資産の減価償却の方法は、建物、構築物及び機械装置は定率法、その他は定額法によっています。今後、新たに大規模な設備が資産計上されると減価償却額も増加します。

(今後の設備投資については「(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析 ②設備投資」の項参照)

(ロ) 燃料費

火力発電所の燃料に使用する石炭については、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、中国などに調達地域を多様化しておりますが、最大の輸入先はオーストラリアです。当社海外炭の調達は、主として長期契約若しくは期間1年程度の契約により行っております。また、補完的にスポット市場での調達も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 人件費

当社グループは、業務効率化の推進による人員効率化を通じ人件費削減努力を続けております。

(ニ) 修繕費

設備の経年化が進んでおりますが、設備信頼性を確保しつつ維持修繕経費の低減努力を続けております。

③営業外収益・費用

営業外費用の大半は支払利息です。

コスト競争力と収益性を強化するために、有利子負債の抑制に継続的に取り組んでおり、市場環境を勘案し、繰上返済やデットアサンプションを実施する可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

当社の主な資金需要は設備投資、海外発電事業への投資及び長期負債の借換資金です。

②設備投資

当連結会計年度の電気事業に係る設備投資は前連結会計年度より473億円減少の1,067億円です。

今後の主な設備投資の予定としては、平成26年11月に運転開始を予定している大間原子力発電所(出力138.3万kW・青森県)があります。

大間原子力発電所については平成20年5月に着工、現在建設工事中です。大間原子力発電所の運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

③有利子負債

国内外への投資資金需要により当連結会計年度末での有利子負債残高は1兆4,525億円となり、前連結会計年度末より182億円減少しました。

(イ) 短期有利子負債

当連結会計年度末の短期有利子負債は、1年以内に返済予定の長期借入金543億円、短期借入金133億円、1年以内に返済予定の社債880億円及びコマーシャル・ペーパー249億円等です。

(ロ) 長期有利子負債

当連結会計年度末の長期有利子負債は、長期借入金5,809億円、社債6,898億円等です。そのうち6,548億円は普通社債です。平成14年度より政府保証債ではなく普通社債を発行しております。

当社の全ての資産は電源開発促進法廃止前に発行された社債のための一般担保に供されております。その後発行した社債は無担保です。

④流動性及び資金の源泉

(イ) 資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当連結会計年度末の発行残高は6,548億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために3,000億円の商業・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

(ロ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,691億円の収入がありました。固定資産の取得等の投資活動として1,295億円及び財務活動として303億円の支出となり、前連結会計年度末残高295億円等を加えた当連結会計年度末残高は403億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券評価損等の内部留保の減少等はあったものの、たな卸資産減少等により、前連結会計年度に対し105億円増加の1,691億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、徳山発電所計画の事業主体変更に伴う対価受入の減少はあったものの、当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権の取得の減少等により、前連結会計年度に対し28億円減少の1,295億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の減少及び社債の償還減等はあったものの、借入れによる収入の減少等により、前連結会計年度に対し7億円増加の303億円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

わが国の電力供給の一翼を担う電気事業者の一員として、徹底したコストダウンを推進しつつ、水力、火力、原子力等の設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資内訳は、以下のとおりです。

項目		設備投資総額（百万円）
電 気 事 業	水力	11,894
	火力	38,595
	原子力	16,104
	新エネルギー等	9,347
	送変電	14,576
	その他	5,182
	核燃料	11,037
	電気事業計	106,737
電力周辺関連事業		2,507
その他の事業		6,071
消去又は全社		△3,084
総 計		112,233

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 平成21年度の既存設備の改良工事費は、46,975百万円となりました。

(重要な設備の売却、撤去等)

電気事業

該当事項はありません。

電力周辺関連事業

該当事項はありません。

その他の事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

設備の状況については、電気事業が大半を占めているため、電気事業の設備の概況及び主要な設備についてのみ記載しております。

(1) 電気事業設備の概況

①提出会社

平成22年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	合計		
水力発電設備	発電所数	59ヶ所				379	
	最大出力	8,560,500kW	11,270 (143,262,670m ²)	17,767	384,184		413,221
火力発電設備	発電所数	7ヶ所				512	
	最大出力	8,412,000kW	49,785 (5,164,365m ²)	46,232	393,538		489,556
新エネルギー等発電設備	発電所数	1ヶ所				4	
	最大出力	15,000kW	142 (119,137m ²)	192	1,748		2,084
送電設備	亘長	2,407.7km	17,272 (2,858,262m ²)	1,163	192,877	211,312	102
	超高圧交流送電線	1,973.4km					
	直流送電線	267.2km					
	回線延長	4,330.2km					
支持物	6,213基						
変電設備	変電所数	3ヶ所	2,720 (729,251m ²)	3,404	30,234	36,360	11
	出力	4,292,000kVA					
	周波数変換所数	1ヶ所					
	出力	300,000kW					
交直変換設備数	4ヶ所						
出力	2,000,000kW						
通信設備	無線通信設備	5,896km	75 (63,953m ²)	768	9,277	10,121	63
業務設備	若松総合事業所等	8ヶ所	34,149 (2,208,604m ²)	11,748	7,363	53,261	955
計			115,417 (154,406,244m ²)	81,277	1,019,224	1,215,919	2,026

- (注) 1 土地の欄の()内は、面積(m²)を示します。
 2 上記の他借地面積は25,572,297m²です。そのうち主なものは送電設備用借地23,210,508m²です。
 3 従業員数は就業人員数から建設工事関係従業員231人を除いたものです。

②国内子会社

平成22年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
新エネルギー等 発電設備	発電所数 15ヶ所	1 (3,596㎡)	185	24,780	24,966	—
	最大出力 270,860kW					
汽力発電 設備	発電所数 3ヶ所	1,809 (33,000㎡)	807	12,516	15,133	18
	最大出力 351,650kW					
計		1,810 (36,596㎡)	992	37,296	40,099	18

- (注) 1 土地の欄の()内は、面積(㎡)を示します。
 2 上記の他借地面積は274,979㎡、年間賃借料は68百万円です。
 3 汽力発電設備には内燃力発電設備が含まれております。

(2) 主要な設備

①提出会社

水力発電設備

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
下郷	福島県南会津郡下郷町	阿賀野川	1,000,000	—	1,372,045
奥只見	福島県南会津郡檜枝岐村	阿賀野川	560,000	47,900	12,257,982
大鳥	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	182,000	12,600	994,976
田子倉	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	390,000	42,400	16,811,369
奥清津	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	1,000,000	—	2,016,867
奥清津第二	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	600,000	—	98,980
沼原	栃木県那須塩原市	那珂川	675,000	—	1,466,331
新豊根	愛知県北設楽郡豊根村	天竜川	1,125,000	—	1,973,045
佐久間	静岡県浜松市天竜区	天竜川	350,000	93,700	6,407,306
御母衣	岐阜県大野郡白川村	庄川	215,000	49,500	20,593,914
長野	福井県大野市	九頭竜川	220,000	8,000	12,263,372
手取川第一	石川県白山市	手取川	250,000	30,900	5,151,600
池原	奈良県吉野郡下北山村	新宮川	350,000	8,500	7,334,872
川内川第一	鹿児島県薩摩郡さつま町	川内川	120,000	18,900	81,279

(注) 1 最大出力100,000kW以上を記載しております。

2 下郷、奥清津、奥清津第二、沼原、新豊根は揚水発電所であるため、常時の出力はありません。

火力発電設備

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
磯子	神奈川県横浜市磯子区	1,200,000	36,044
高砂	兵庫県高砂市	500,000	61,975
竹原	広島県竹原市	1,300,000	565,330
橋湾	徳島県阿南市	2,100,000	1,565,682
松島	長崎県西海市	1,000,000	1,372,884
松浦	長崎県松浦市	2,000,000	1,153,233
石川石炭	沖縄県うるま市	312,000	104,793

新エネルギー等発電設備

平成22年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
鬼首	宮城県大崎市	15,000	119,137

主要送電設備

平成22年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
十勝幹線	架空	187	214.4
只見幹線	架空・ケーブル	275・500	216.2
佐久間東幹線	架空	275	197.2
佐久間西幹線	架空	275	107.7
御母衣幹線	架空	275	108.6
奈半利幹線	架空	187	119.9
本四連系線	架空・ケーブル	500	127.0
北本直流幹線(直流区間)	架空・ケーブル	DC±250	167.4

(注) 亘長100km以上を記載しております。

主要変電設備

平成22年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
南川越	埼玉県川越市	275	1,542,000	95,220
西東京	東京都町田市	275	1,350,000	118,865
名古屋	愛知県春日井市	275	1,400,000	91,029

主要通信設備

平成22年3月31日現在

回線名	亘長(km)
北向マイクロ	1,110
西向マイクロ	1,258

(注) 基幹系統マイクロ回線を記載しております。

主要業務設備

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
若松総合事業所	福岡県北九州市若松区	453,758
その他業務設備	神奈川県茅ヶ崎市 他	1,754,845

②国内子会社

平成22年3月31日現在

発電所名(会社名)	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
苫前ウィンビラ (株)ドリームアップ苫前	北海道苫前郡苫前町	30,600	—
瀬棚臨海風力 (株)グリーンパワー瀬棚	北海道久遠郡せたな町	12,000	—
さらきとまないウインドファーム (さらきとまない風力発電株)	北海道稚内市	14,850	—
島牧ウインドファーム (はまなす風力発電株)	北海道島牧郡島牧村	4,500	—
グリーンパワーくずまき風力 (株)グリーンパワーくずまき)	岩手県岩手郡葛巻町	21,000	3,596
仁賀保高原風力 (仁賀保高原風力発電株)	秋田県にかほ市	24,750	—
郡山布引高原風力 (株)グリーンパワー郡山布引)	福島県郡山市	65,980	—
東京臨海風力 (株)ジェイウインド東京)	東京都江東区	1,700	—
田原臨海風力 (株)ジェイウインド田原)	愛知県田原市	22,000	—
田原風力 (株)ウインドテック田原)	愛知県田原市	1,980	—
楊貴妃の里ウインドパーク (ゆやウインド・パワー株)	山口県長門市	4,500	—
長崎鹿町ウインドファーム (長崎鹿町風力発電株)	長崎県北松浦郡鹿町町	15,000	—
阿蘇にしはらウインドファーム (株)グリーンパワー阿蘇)	熊本県阿蘇郡西原村	17,500	—
一目山風力 (株)ウインドテック小国)	熊本県阿蘇郡小国町	8,500	—
南大隅ウインドファーム (南九州ウインド・パワー株)	鹿児島県肝属郡南大隅町	26,000	—
市原(市原パワー株)	千葉県市原市	110,000	—
市原(株)ベイサイドエナジー)	千葉県市原市	107,650	33,000
糸魚川(糸魚川発電株)	新潟県糸魚川市	134,000	—

(注) 1 グリーンパワーくずまき風力の土地面積(3,596m²)は送電鉄塔用地の面積です。

2 上記の他借地面積は274,979m²です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、重要な計画が電気事業にあるため、電気事業の工事計画について記載しております。

(1) 概要

平成22年度の設備計画については、次の点に重点をおいて策定しております。

- ・徹底したコストダウン
- ・エネルギーセキュリティの確保
- ・地球環境問題への取り組み

(2) 電気事業の平成22年度工事計画

主要な拡充計画

原子力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間	最大出力 138.3万kW	平成20年5月	平成26年11月

送変電

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間幹線	電圧 500kV 亘長 61km	平成18年5月	平成24年8月

工事費支出額

拡充工事の支出額に既存設備の改良工事費などを加えた支出額の計画は、次のとおりです。

項目		平成22年度 支出額 (百万円)
電 気 事 業	水力	12,908
	火力	24,871
	原子力	29,533
	新エネルギー等	3,399
	送変電	16,373
	その他	5,766
	核燃料	14,076
	合計	106,930

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 電気事業設備の拡充工事に係る平成22年度支出額は、41,487百万円を計画しています。
 3 平成22年度の支出額に対する資金調達計画は次のとおりです。

	自己資金	社債(純増額)	借入金(純増額)
平成22年度	102,583百万円	42,000百万円	△37,653百万円

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (注)	27,761	166,569	—	152,449	—	81,852

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	148	32	329	373	3	34,670	35,556	—
所有株式数(単元)	1	851,790	23,950	189,540	278,830	5	314,521	1,658,637	705,900
所有株式数の割合(%)	0.00	51.35	1.44	11.43	16.81	0.00	18.97	100.00	—

- (注) 1 当社は、平成22年3月31日現在自己株式16,516,109株を保有しており、このうち「個人その他」の欄に165,161単元、「単元未満株式の状況」の欄に9株含まれております。
- 2 「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,120	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,456	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,276	4.97
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,465	4.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,295	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,140	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,470	2.08
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座6-15-1	3,276	1.97
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	3,103	1.86
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	2,949	1.77
計	—	54,554	32.75

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、16,516,109株(9.92%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,516,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,347,600	1,493,476	—
単元未満株式	普通株式 705,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,493,476	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が9株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,516,100	—	16,516,100	9.92
計	—	16,516,100	—	16,516,100	9.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	635	1,758,610
当期間における取得自己株式	20	56,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,516,109	—	16,516,129	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の事業については、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識の下、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度については、国内外電力需要の低迷及び設備トラブルによる火力発電所の稼働率低下、保全費用の増高等により、厳しい経営環境にあるものの、設備信頼性の確保と事業運営基盤の徹底強化を図ることで今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、低炭素化への対応をベースとした新しいビジネスの展開などにより収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としております。この結果、配当性向は64.2%、株主資本配当率は3.1%となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	5,251	35
平成22年6月22日 定時株主総会決議	5,251	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高 (円)	4,500 □4,000	6,650	5,940	4,590	3,120
最低 (円)	2,945 □3,440	3,640	3,370	2,625	2,480

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 □印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高 (円)	2,895	2,845	2,745	2,794	3,025	3,120
最低 (円)	2,675	2,480	2,610	2,610	2,539	2,930

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		沢部 清	昭和21年9月11日生	昭和44年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 電源開発㈱入社 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	9,020
取締役社長 (代表取締役)		北村 雅良	昭和22年5月11日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 電源開発㈱入社 同社企画部長 同社取締役・企画部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	13,340
取締役副社長 (代表取締役)	国際事業本部長	太田 信一郎	昭和21年5月13日生	昭和44年7月 平成14年7月 平成15年9月 平成17年6月 通商産業省入省 特許庁長官 ㈱損害保険ジャパン顧問 電源開発㈱代表取締役副社長(現任)	(注)3	9,800
取締役副社長 (代表取締役)		前田 泰生	昭和26年1月31日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 電源開発㈱入社 同社エンジニアリング事業部長代理 同社執行役員・エンジニアリング 事業部長 同社取締役 執行役員・エンジニア リング事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)3	7,680
取締役副社長 (代表取締役)		坂梨 義彦	昭和28年11月12日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 電源開発㈱入社 同社新事業戦略室長 同社執行役員・事業企画部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)3	6,840
取締役副社長 (代表取締役)	原子力事業本部長	日野 稔	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 電源開発㈱入社 同社原子力部長 同社執行役員・原子力事業部長 同社執行役員・特任審議役 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)3	7,700
常務取締役		藤富 正晴	昭和24年10月17日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成13年1月 平成14年10月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 通商産業省入省 資源エネルギー庁長官官房審議官 経済産業省原子力安全・保安院審議 官 財団法人日本エネルギー経済研究所 理事 同法人常務理事 電源開発㈱取締役 同社常務取締役(現任)	(注)3	8,100
常務取締役	原子力事業本部 副本部長	渡部 肇史	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 電源開発㈱入社 同社経営企画部長 同社取締役 同社常務取締役(現任)	(注)3	6,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	国際事業本部 副本部長	水沼 正剛	昭和28年5月1日生	昭和53年4月 電源開発㈱入社 昭和14年4月 同社国際事業部部长 平成16年6月 同社執行役員・国際事業部長 平成19年6月 同社常務執行役員・国際事業部長 平成20年7月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役(現任)	(注)3	4,300
取締役		村松 清貴	昭和29年2月26日生	昭和51年4月 電源開発㈱入社 平成17年6月 同社技術開発センター所長 平成18年6月 同社執行役員・技術開発センター 所長 平成19年6月 同社常務執行役員・技術開発セン ター所長 平成20年6月 同社常務執行役員・環境エネルギ ー事業部長 平成21年6月 同社取締役・環境エネルギー事業 部長 平成22年6月 同社取締役(現任)	(注)3	4,420
取締役		竹股 邦治	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 電源開発㈱入社 平成16年6月 同社事業企画部長 平成18年6月 同社執行役員・事業企画部長 平成18年7月 同社執行役員・経営企画部長 平成19年6月 同社常務執行役員・経営企画部長 平成21年6月 同社取締役(現任)	(注)3	6,000
取締役		田生 宏禎	昭和29年8月10日生	昭和53年4月 電源開発㈱入社 平成18年7月 同社水力・送変電部長 平成19年6月 同社執行役員・水力・送変電部長 平成21年6月 同社取締役(現任)	(注)3	9,600
取締役	原子力事業本部 長代理	永島 順次	昭和27年9月5日生	昭和53年4月 電源開発㈱入社 平成18年4月 同社原子力事業部長 平成19年6月 同社執行役員・原子力事業部長 平成20年5月 同社執行役員・原子力建設部長 平成21年6月 同社常務執行役員・原子力建設部 長 平成22年6月 同社取締役(現任)	(注)3	4,500
取締役		梶谷 剛	昭和11年11月22日生	昭和42年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会入 会) 梶谷法律事務所(現梶谷総合法律事 務所)入所 平成10年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士 連合会副会長 平成11年4月 梶谷総合法律事務所主宰者(現任) 平成15年6月 ニチアス株式会社監査役(現任) 平成16年4月 日本弁護士連合会会長 平成19年6月 総務省年金記録確認中央第三者委員 会委員長(現任) 平成21年6月 電源開発㈱取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		島田 寛治	昭和27年3月29日生	昭和50年4月 電源開発㈱入社 平成13年7月 同社新事業部長 平成14年4月 同社執行役員・新事業部長 平成15年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常任監査役(現任)	(注)4	9,380
常任監査役 (常勤)		藤原 隆	昭和23年11月8日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成10年7月 東北財務局長 平成11年7月 金融監督庁長官官房審議官 平成12年7月 金融庁総務企画部審議官 平成14年7月 同 総務企画局長 平成18年7月 ㈱ジャスダック証券取引所 取締役 代表執行役会長 自主規制責任者 平成20年6月 電源開発㈱監査役 平成21年6月 同社常任監査役(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)		砂道 紀人	昭和29年9月30日生	昭和54年4月 電源開発㈱入社 平成18年7月 同社水力エンジニアリング部長 平成20年6月 同社監査役(現任)	(注)4	4,240
監査役		大塚 陸毅	昭和18年1月5日生	昭和40年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道㈱入社 財務部長 平成2年6月 同社取締役 人事部長 平成4年6月 同社常務取締役 人事部長 平成9年6月 同社代表取締役副社長 総合企画 本部長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役会長(現任) 平成19年4月 電源開発㈱監査役 平成19年6月 同社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		宮原 秀彰	昭和17年7月20日生	昭和40年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成2年2月 トヨタ自動車㈱ 商品企画部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 ㈱トヨタレンタリース東京 代表取 締役会長 平成19年6月 電源開発㈱監査役(現任)	(注)4	—
計						111,620

- (注) 1 取締役 梶谷剛は「会社法第2条第15号」に定める社外取締役です。
- 2 監査役 藤原隆、大塚陸毅、宮原秀彰の各氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、島田寛治氏が平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、藤原隆、砂道紀人の各氏が平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、大塚陸毅、宮原秀彰の各氏が平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は以下のとおりです。
- (常務執行役員)：林 耕四郎、松岡史悦、片平 猛
- (執行役員)：佐俣 明、内山正人、江藤修治、中村 至、尾ノ井芳樹、村山 均、稲葉 隆、浦島彰人、福田直利

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

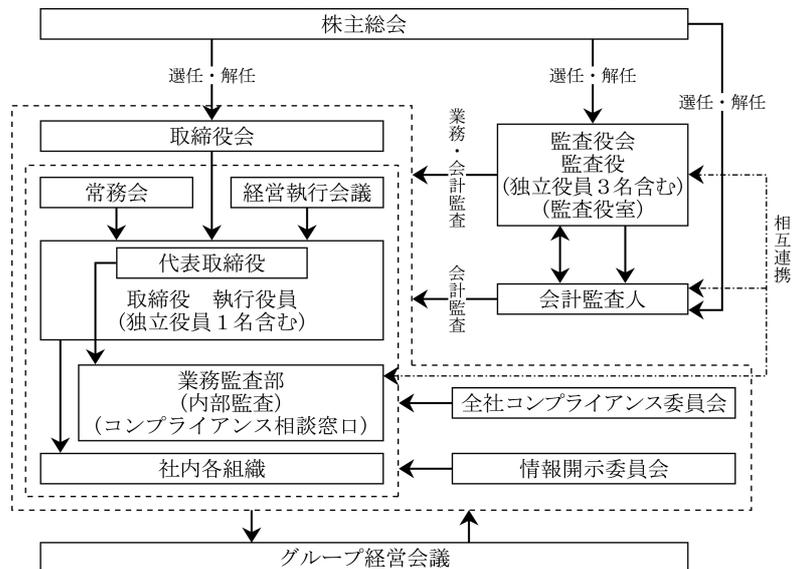
当社では、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、様々なステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であるとの認識の下、様々な取り組みを行っております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制等の整備の状況

当社は監査役設置会社を採用しており、業務に精通した取締役が業務執行を担うと共に、非執行の取締役として独立的な観点から当社の経営の意思決定に参加する社外取締役も出席する取締役会等を通じて相互に監督し合う体制が築かれております。

さらに、国内有数の上場企業の経営や金融行政等、経験豊富な社外監査役を含む監査役が取締役会をはじめとする会議への出席等を通じて取締役の職務の執行状況を常に経営監視しており、コーポレート・ガバナンス機能が十分に発揮できる体制であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は次のとおりです。



① 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」及び「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

取締役は「J-POWERグループ企業理念」の下「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。

取締役会の監督機能を強化するため、主に取締役としての監督機能に重点を置く会長職を設置するとともに、非執行の取締役として当社の経営の意思決定に独立的な観点から参加する社外取締役を選任しております。

適正な業務執行を確保するため、業務監査部（構成員18名）が、他の機関から独立した立場で内部監査を行う他、各機関においても当該機関の業務執行に関する自己監査を行っております。

コンプライアンス活動を推進するため、経営者も含めた社員個々人の業務活動に際しての、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を制定しております。

全社のコンプライアンスについては会長が統括し、その推進体制として、会長、社長を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当取締役を配置している他、全社に係るコンプライアンス推進策の審議及び実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その下にコンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ確に実施する「コンプライアンス推進本部」を設けております。さらに、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部及び外部法律事務所に「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

これらのコンプライアンス推進体制の整備に加え、取締役、執行役員及び従業員の全員に「コンプライアンス宣誓書」を配布し、携帯を促すことにより、コンプライアンス意識の喚起を図っております。

企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、積極的、公正かつ透明な企業情報の開示を適時に実施しております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、法令及び社内規程に基づき、J-POWERグループ全体に対して財務報告に係る内部統制の整備・運用を図り、内部統制の有効性を評価致します。

②「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

業務を執行する取締役は職務執行状況を定期的にまた必要に応じて随時、取締役会又は常務会に報告し、その内容につき関係する法令及び社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存及び管理することとしております。また、その他の職務執行に係る文書についても社内規程に従い適正に作成、保存及び管理しております。

③「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等によりリスクの認識と回避策を徹底し、またリスク発生時の損失による影響の最小化を図っております。

④「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役が出席する取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催する他、業務を執行する取締役全員、全常務執行役員及び常勤の監査役全員が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件及び取締役会が決定した方針に基づく社長の業務執行のうち、全社的重要事項について審議を行っております。また、個別業務執行に係る重要事項については、全代表取締役、関係取締役及び執行役員並びに常勤の監査役全員で構成する経営執行会議を原則月2回開催し、審議を行っております。

取締役会、常務会及び経営執行会議によって機能の配分を行うことに加え、執行役員制度によって、業務を執行する取締役と執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

⑤「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

関係会社管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、当社グループ全体として総合的發展を図ることを基本方針とし、社内規程に従い関係会社の管理を行うことに加え、グループ経営会議により、企業集団における業務の適正さの充実を図っております。また、監査役及び業務監査部による関係会社監査を実施し、企業集団における業務の適正の確保を行っております。

- ⑥「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」及び「監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフ（５名）を配置して監査役による監査の補助を行わせております。また、監査役室の構成員の人事に関する事項については、常勤の監査役と協議しております。

- ⑦「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制」

監査役に対して以下の報告が行われる体制を整えております。

- a. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- b. 内部監査部門による監査結果
- c. その他監査役の職務遂行上必要な事項

- ⑧「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

取締役は、監査役を取締役会、常務会、経営執行会議等への出席ならびに意見陳述、取締役等からの職務執行状況の聴取、社内各機関及び主要子会社の調査などが円滑に実施できる環境を整えております。また、取締役は、監査役が、業務監査部及び会計監査人と監査計画の策定や監査結果の報告等を通じて相互の連携を図るための環境を整えております。

2. 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士千葉彰、出口賢二の２名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士補等20名となっております。

3. 監査役監査

3名の社外監査役を含む当社の監査役（うち1名は証券取引所経営の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。）は、会計監査人と効率的な監査の観点から互いの監査計画の調整を実施しております。

また、監査役は、四半期レビュー、子会社監査、棚卸監査、財務報告に係る内部統制監査等、監査及びレビューの都度、会計監査人から監査結果等の報告を受けており、四半期毎に、会計監査人に対する監査結果等のヒアリングと合わせて意見交換を実施しております。

さらに、社内各機関の監査に際しては、内部監査部門である業務監査部と、監査計画の調整を行い、それぞれの監査結果の情報を交換しつつ監査を実施しています。

4. 社外取締役及び社外監査役

当社における1名の社外取締役および3名の社外監査役は、法律上の社外要件を満たしているだけでなく、現在・過去を通じて、親会社、兄弟会社の業務執行者等を務めたことはなく、主要な取引先、役員報酬以外に多額の金銭等の財産を得ているコンサルタント等および主要株主ならびにそれらの業務執行者等にも該当せず、各々の2親等内の近親者にも同様の条件に該当する者はありません。また、当該社外取締役・社外監査役は当社取締役・執行役員や重要な使用人との血縁・姻戚関係もないこと、役員報酬以外に多額の金銭等を受領した実績もないこと、および当社と兼職先の法人等との間で特別な取引関係もないことから、独立した社外取締役、社外監査役であります。

なお、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員を、独立役員として指定し、届出しております。

社外取締役は、豊富な経験と高い見識を有し、出身分野における専門的な知識・経験をもとに、当社の経営の意思決定に独立的な観点から参加しています。

社外監査役は取締役の職務執行の監査を行います。特に会社の意思決定プロセスに関し、中立的・客観的な観点から、適法性ならびに妥当性について取締役に対して意見・助言することが重要な役割となっています。

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名と会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

5. 取締役の定数等について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款で定めております。

6. 取締役会決議事項について

①自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な取得を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

7. 株主総会の特別決議要件の変更について

当社は、株主総会の円滑な議事進行を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

8. 役員報酬の内容

①提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月例給	業績給	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	536	402	53	80	17
監査役 (社外監査役を除く)	74	64	—	10	3
社外役員	51	51	—	—	4

(注) 1 上記の対象となる役員の員数には、平成21年6月25日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名を含んでおります。

2 当期において、株主総会の決議により支給した役員退職慰労金は次のとおりであります。

退任取締役 2名 80百万円

退任監査役 1名 10百万円

なお、当社は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いただいております。当期末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は取締役6名で92百万円となっております。

②提出会社の役員毎の連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役1名（環境エネルギー事業部長を事務委嘱）に対し、使用人分給与4百万円を支給しております。

④役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

取締役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額625百万円以内（役職等を基に算定した定額の月例給及び年1回の業績給。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く。）と決議いただいております。

監査役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内（役職等を基に算定した定額の月例給）と決議いただいております。

また、その決定方法は、上記額の範囲内において、取締役の報酬額は取締役会にて決議し、監査役の報酬額は監査役間の協議によって決定しております。

9. 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 59,155百万円

②保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	2,876,525	6,365	取引基盤の維持・強化・構築
三菱商事(株)	982,000	2,405	取引基盤の維持・強化・構築
東日本旅客鉄道(株)	336,100	2,184	取引基盤の維持・強化・構築
新日本製鐵(株)	5,778,000	2,120	取引基盤の維持・強化・構築
(株)大和証券グループ本社	4,296,000	2,113	取引基盤の維持・強化・構築
三菱重工業(株)	4,082,000	1,579	取引基盤の維持・強化・構築
住友金属工業(株)	4,340,000	1,228	取引基盤の維持・強化・構築
神戸製鋼所(株)	5,795,000	1,164	取引基盤の維持・強化・構築
鹿島建設(株)	5,053,000	1,157	取引基盤の維持・強化・構築
清水建設(株)	2,809,000	1,095	取引基盤の維持・強化・構築

(注) 上表記載の銘柄のうち、住友金属工業(株)、神戸製鋼所(株)、鹿島建設(株)、及び清水建設(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	103	1	94	4
連結子会社	31	0	22	0
計	135	1	117	5

② 【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査事務所等への重要な報酬については、以下のとおりです。

前連結会計年度

監査事務所	国名	報酬(百万円)	業務内容
Ernst & Young LLP	アメリカ国	32	J-POWER North America Holdings Co., Ltd.の会計監査証明業務等
Ernst & Young Accountants LLP	オランダ国	10	J-POWER Investment Netherlands B.V.の会計監査証明業務
Ernst & Young	オーストラリア国	3	J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.の会計監査証明業務
Ernst & Young Office Limited	タイ国	1	Gulf JP Company Limitedの会計監査証明業務

当連結会計年度

監査事務所	国名	報酬(百万円)	業務内容
Ernst & Young LLP	アメリカ国	17	J-POWER North America Holdings Co., Ltd.の会計監査証明業務等
Ernst & Young Office Limited	タイ国	10	Gulf JP Company Limitedの会計監査証明業務等
Ernst & Young Accountants LLP	オランダ国	8	J-POWER Investment Netherlands B.V.の会計監査証明業務
Ernst & Young	オーストラリア国	5	J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.の会計監査証明業務

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「内部監査に係る研修指導業務」などを委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準導入に関するアドバイザリー業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の「連結財務諸表規則」に準拠し、改正前の「電気事業会計規則」に準じて、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の「連結財務諸表規則」に準拠し、改正後の「電気事業会計規則」に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」及び改正前の「電気事業会計規則」に準拠して、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」及び改正後の「電気事業会計規則」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新規制定又は改正される会計基準等に関する研修への参加により経理の専門的スキルの向上を図るとともに、会計方針、社内規程、マニュアル類の整備、更に社内及びグループ会社への周知啓蒙を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,843,143	1,879,804
電気事業固定資産	※1, ※2, ※6 1,235,044	※1, ※2, ※6 1,226,640
水力発電設備	441,694	403,329
汽力発電設備	463,682	482,045
内燃力発電設備	12,906	11,764
新エネルギー等発電設備	—	24,334
送電設備	217,723	207,948
変電設備	36,615	35,089
通信設備	9,591	9,339
業務設備	52,830	52,789
その他の固定資産	※1, ※2 46,634	※1, ※2 49,619
固定資産仮勘定	※6 321,889	※6 309,740
建設仮勘定及び除却仮勘定	321,889	309,740
核燃料	27,650	38,688
加工中等核燃料	27,650	38,688
投資その他の資産	211,923	255,115
長期投資	※3, ※6 150,332	※3, ※6 195,414
繰延税金資産	58,711	57,207
その他	3,414	2,964
貸倒引当金（貸方）	△534	△471
流動資産	162,325	144,276
現金及び預金	27,628	※6 38,749
受取手形及び売掛金	※6 50,014	47,003
短期投資	2,592	2,253
たな卸資産	※4 43,110	※4 25,717
繰延税金資産	6,264	5,560
その他	32,718	24,995
貸倒引当金（貸方）	△2	△2
資産合計	2,005,469	2,024,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,304,830	1,346,526
社債	※6 717,867	※6 689,883
長期借入金	※6 513,239	※6 580,925
リース債務	520	811
退職給付引当金	51,931	57,855
その他の引当金	※5 1,098	※5 1,111
繰延税金負債	2,352	3,459
その他	17,820	12,479
流動負債	317,379	261,837
1年以内に期限到来の固定負債	※6 120,700	※6 142,923
短期借入金	9,098	13,327
コマーシャル・ペーパー	109,971	24,998
支払手形及び買掛金	10,144	14,804
未払税金	16,317	7,952
その他の引当金	※5 713	※5 855
繰延税金負債	9	5
その他	50,423	56,970
特別法上の引当金	1,146	734
過水準備引当金	1,146	734
負債合計	1,623,356	1,609,099
純資産の部		
株主資本	408,036	426,680
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	※8 81,849	※8 81,849
利益剰余金	236,998	255,643
自己株式	△63,260	△63,262
評価・換算差額等	△27,908	△14,003
その他有価証券評価差額金	△404	2,960
繰延ヘッジ損益	△6,285	△3,747
為替換算調整勘定	△21,217	△13,217
少数株主持分	1,984	2,304
純資産合計	382,112	414,981
負債純資産合計	2,005,469	2,024,080

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	704,936	584,484
電気事業営業収益	648,362	530,289
その他事業営業収益	56,574	54,194
営業費用	※1, ※2, ※3 647,828	※1, ※2, ※3 535,544
電気事業営業費用	588,808	478,644
その他事業営業費用	59,019	56,899
営業利益	57,108	48,939
営業外収益	13,282	18,734
受取配当金	1,706	1,406
受取利息	960	581
持分法による投資利益	7,470	11,722
その他	3,145	5,024
営業外費用	30,791	25,979
支払利息	22,616	23,085
その他	※4 8,174	※4 2,894
当期経常収益合計	718,219	603,218
当期経常費用合計	678,619	561,524
当期経常利益	39,599	41,694
繰水準備金引当又は取崩し	△413	△411
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△413	△411
特別利益	12,170	—
匿名組合解散分配益	12,170	—
特別損失	19,648	—
有価証券評価損	19,648	—
税金等調整前当期純利益	32,536	42,105
法人税、住民税及び事業税	17,928	11,270
法人税等調整額	△4,945	1,883
法人税等合計	12,982	13,153
少数株主利益又は少数株主損失(△)	95	△197
当期純利益	19,457	29,149

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
前期末残高	81,849	81,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,849	81,849
利益剰余金		
前期末残高	230,032	236,998
当期変動額		
剰余金の配当	△12,491	△10,503
当期純利益	19,457	29,149
当期変動額合計	6,966	18,645
当期末残高	236,998	255,643
自己株式		
前期末残高	△64	△63,260
当期変動額		
自己株式の取得	△63,195	△1
当期変動額合計	△63,195	△1
当期末残高	△63,260	△63,262
株主資本合計		
前期末残高	464,266	408,036
当期変動額		
剰余金の配当	△12,491	△10,503
当期純利益	19,457	29,149
自己株式の取得	△63,195	△1
当期変動額合計	△56,229	18,643
当期末残高	408,036	426,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,934	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,339	3,365
当期変動額合計	△2,339	3,365
当期末残高	△404	2,960
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,759	△6,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	2,538
当期変動額合計	474	2,538
当期末残高	△6,285	△3,747
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,941	△21,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,159	8,000
当期変動額合計	△28,159	8,000
当期末残高	△21,217	△13,217
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,116	△27,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,024	13,904
当期変動額合計	△30,024	13,904
当期末残高	△27,908	△14,003
少数株主持分		
前期末残高	1,735	1,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	320
当期変動額合計	248	320
当期末残高	1,984	2,304
純資産合計		
前期末残高	468,118	382,112
当期変動額		
剰余金の配当	△12,491	△10,503
当期純利益	19,457	29,149
自己株式の取得	△63,195	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,776	14,225
当期変動額合計	△86,006	32,869
当期末残高	382,112	414,981

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,536	42,105
減価償却費	114,669	120,313
減損損失	439	384
固定資産除却損	4,182	2,516
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,848	5,923
繰上準備引当金の増減額 (△は減少)	△413	△411
受取利息及び受取配当金	△2,666	△1,987
支払利息	22,616	23,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,040	6,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,637	17,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,109	7,034
有価証券売却損益 (△は益)	2	△231
有価証券評価損益 (△は益)	19,648	—
持分法による投資損益 (△は益)	△7,470	△11,722
固定資産売却損益 (△は益)	38	△590
匿名組合解散分配益	△12,170	—
その他	24,235	△10,205
小計	183,709	200,170
利息及び配当金の受取額	15,368	5,845
利息の支払額	△22,079	△22,987
法人税等の支払額	△18,369	△13,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,628	169,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△173,119	△114,967
工事負担金等受入による収入	8,619	9,962
固定資産の売却による収入	58,657	1,860
投融資による支出	△27,643	△23,456
投融資の回収による収入	7,901	3,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,611	△495
その他	△4,154	△6,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,350	△129,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	114,570	59,792
社債の償還による支出	△60,300	—
長期借入れによる収入	9,803	122,794
長期借入金の返済による支出	△41,287	△121,555
短期借入れによる収入	193,040	42,500
短期借入金の返済による支出	△190,023	△38,294
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	639,380	475,905
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△619,000	△561,000
自己株式の取得による支出	△63,195	—
配当金の支払額	△12,499	△10,503
少数株主への配当金の支払額	△20	△2
その他	△83	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,615	△30,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,764	1,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,101	10,798
現金及び現金同等物の期首残高	35,631	29,530
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,530	※1 40,329

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 74社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、設立及び株式取得した捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司、(株)グリーンパワーあわら及びJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC他11社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成20年12月2日付で清算終了したJ-POWER INVESTMENT U. K. LIMITEDは連結子会社には該当しなくなりました。</p> <p>なお、J-POWER Birchwood Consolidation, L. P. は、平成21年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散しておりますが、同社の決算日が平成20年12月31日であるため、連結の範囲に含めております。また、合併先のJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCは、同日付で社名をJ-POWER Birchwood Consolidation, LLCに変更しております。</p> <p>(開示対象特別目的会社) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>連結子会社 84社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、設立及び株式取得した(株)ウインドテック小国、はまなす風力発電(株)、(株)ウインドテック田原、宮崎ウッドペレット(株)及びJ-POWER Orange Grove Operations, LLC他5社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ジェイウインド東京は、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、J-POWER Birchwood Consolidation, L. P. は、平成21年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散したため、連結子会社には該当しなくなりました。また、合併先のJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCは、同日付で社名をJ-POWER Birchwood Consolidation, LLCに変更しております。</p> <p>(株)ジェイパワービジネスキャピタルについては、平成22年3月31日付で解散することを決定しておりますが、同日現在子会社となっているため、当連結会計年度においては連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 67社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Birchwood Power Partners, L.P. 及び J-POWER East Coast Consolidation, LLC 他14社を持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、平成20年4月29日付で清算終了したJS Gijutsu Service Corporationは持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く63社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 69社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、大崎クールジェン(株)及び陝西漢江投資開発有限公司他1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において(株)ジェイウインド東京の株式を追加取得し子会社としたことから、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。</p> <p>なお、平成22年2月に設立及び持分取得したJ-POWER Sound Partners, LLC他3社については、平成22年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、瀬戸内パワー(株)及び大崎クールジェン(株)を除く65社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他30社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他30社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、糸魚川発電(株)は、当連結会計年度より決算日を2月28日から3月31日に変更したため、13ヶ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他34社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他34社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(其他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ニ たな卸資産 評価基準…原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(其他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ニ たな卸資産 評価基準…原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>近年、株価の変動により、予算策定時において予想できない多額の数理計算上の差異の償却額が生じております。この結果、退職給付費用の予算額と実績額に大幅な乖離が生じ、予算管理及び業績予想に重大な影響を及ぼしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>また、当社は、平成18年度に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した際に、給付方法の選択肢の拡充等を行った結果、退職給付制度が複雑化しております。</p> <p>さらに、当連結会計年度における人事・年金制度の改訂を踏まえ、退職給付制度を正確かつ客観的に年金数理計算に反映する観点から、従来、自社計算により実施していた年金数理計算事務に社外の年金数理人を関与させる等の抜本的な見直しを実施します。これにより、従来と比較して退職給付債務の実際額の把握に相応の時間を要することから、証券市場におけるディスクロージャーの適時化の要請に対応すべく、発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業費用は3,440百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、上記会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 <ul style="list-style-type: none"> 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ・その他の工事 <ul style="list-style-type: none"> 工事完成基準 <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ</p> <p> ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利 金支払額、外貨建債権債務 の一部</p> <p> b ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p> ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p> c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ</p> <p> ヘッジ対象 燃料価格の変動により影響を 受ける取引の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内 規程に基づき、為替変動、金利変 動及び燃料価格変動によるリス クを回避することを目的として実 施するものであり、投機的な取引 は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を四半 期毎又は一取引毎に比較してヘッ ジの有効性を評価しております。 ただし、振当て処理によっている 為替予約及び通貨スワップ、特例 処理によっている金利スワップに ついては有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ</p> <p> ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利 金支払額、外貨建債権債務 の一部</p> <p> b ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p> ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p> c ヘッジ手段 商品価格に関するスワップ</p> <p> ヘッジ対象 商品価格の変動により影響を 受ける取引の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内 規程に基づき、為替変動、金利変 動及び商品価格変動によるリス クを回避することを目的として実 施するものであり、投機的な取引 は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を四半 期毎又は一取引毎に比較してヘッ ジの有効性を評価しております。 ただし、振当て処理によっている 為替予約及び通貨スワップ、特例 処理によっている金利スワップに ついては有効性の評価を省略して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要なものはありません。	重要なものはありません。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券評価損益(△は益)」(1,624百万円)及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(△7百万円)は当連結会計年度の重要性が増加したため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正(「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号))に伴い、当連結会計年度より風力発電設備及び地熱発電設備を「新エネルギー等発電設備」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、上記設備は「水力発電設備」に23,387百万円及び「汽力発電設備」に1,097百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度54百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、さらきとまない風力(株)、ゆやウインド・パワー(株)及び南九州ウインド・パワー(株)の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産-水力発電設備」に計上しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
※ 1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	105,780百万円	105,590百万円
※ 2 有形固定資産の減価償却累計額	2,420,824百万円	2,529,298百万円
※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するもの株式	83,834百万円	96,894百万円
※ 4 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	3,040百万円	2,883百万円
仕掛品	104百万円	1,915百万円
原材料及び貯蔵品	39,966百万円	20,918百万円
計	43,110百万円	25,717百万円
※ 5 引当金の内訳	子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。
※ 6 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	163,000百万円	163,000百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	210,420百万円	70,000百万円
(2) 親会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産		
長期投資	3,199百万円	3,019百万円
受取手形及び売掛金	265百万円	—
(3) 連結子会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産		
長期投資	1,778百万円	1,785百万円
(4) 一部の連結子会社において、固定資産等を金融機関からの借入金の担保に供しております。		
電気事業固定資産	18,734百万円	15,881百万円
固定資産仮勘定	5,064百万円	9,682百万円
長期投資	—	13,410百万円
現金及び預金	—	426百万円

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
上記物件に係る債務 長期借入金(1年以内に返済すべき金額 を含みます。)	14,640百万円	23,810百万円
7 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対 する保証債務		
GJP Holding Co., Ltd.	4,374百万円	5,166百万円
土佐発電㈱	4,097百万円	3,165百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,383百万円	2,970百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	187百万円	162百万円
SAHARA COOLING Ltd	129百万円	121百万円
奥只見観光㈱	118百万円	102百万円
荏田エコプラント㈱	90百万円	71百万円
川越ケーブルビジョン㈱	5百万円	—
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機 関からの借入金に対する保証債務	4,731百万円	4,227百万円
ハ P F I 事業に係る履行保証保険契約に対 する保証債務		
江戸川ウォーターサービス㈱	1百万円	—
計	16,120百万円	15,988百万円
(2) 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行 保証状に対する保証		
Siam Energy Co., Ltd.	5,349百万円	5,562百万円
Power Generation Supply Co., Ltd.	6,200百万円	2,296百万円
Combined Heat and Power Co., Ltd.	—	1,314百万円
Industrial Cogen Co., Ltd.	—	1,314百万円
RIL Cogeneration Co., Ltd.	—	1,314百万円
Saraburi B Cogeneration Co., Ltd.	—	1,314百万円
Saraburi A Cogeneration Co., Ltd.	—	1,314百万円
Pathum Cogeneration Co., Ltd.	—	1,314百万円
Chanchoengsao Cogeneration Co., Ltd.	—	1,314百万円

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(3) 以下の会社の電力会社向け販売電力料 収入（階段状単価適用）に対する保証 仁賀保高原風力発電(株) (株)グリーンパワーくずまき	— —	479百万円 451百万円
(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。</p> <p>しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円</p> <p>政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円</p> <p>政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 50,420百万円</p> <p>政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円</p> <p>政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円</p> <p>計 210,420百万円</p>	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。</p> <p>しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <p>政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円</p> <p>政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円</p> <p>計 70,000百万円</p>
※ 8 資本剰余金	<p>資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。</p> <p>貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円</p> <p>連結子会社合併に伴う合併差益の消去（電発ホールディング・カンパニー(株)） △2百万円</p> <p>連結貸借対照表上の資本剰余金 81,849百万円</p>	<p>資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。</p> <p>貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円</p> <p>連結子会社合併に伴う合併差益の消去（電発ホールディング・カンパニー(株)） △2百万円</p> <p>連結貸借対照表上の資本剰余金 81,849百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	※ 1 引当金繰入額	退職給付引当金 18,175百万円		退職給付引当金 11,278百万円		
※ 2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。		電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)
	人件費	43,651	33,386	人件費	36,264	25,679
	燃料費	264,397	—	燃料費	178,048	—
	修繕費	51,476	1,716	修繕費	44,480	1,505
	委託費	33,244	9,679	委託費	32,058	7,592
	租税公課	29,162	1,194	租税公課	26,507	719
	減価償却費	110,122	2,471	減価償却費	116,095	2,431
	その他	56,752	17,937	その他	45,190	11,034
	合計	588,808	66,386	合計	478,644	48,963
※ 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている 研究開発費	8,265百万円 研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年3 月13日企業会計審議会))に基づく 研究開発費の総額を記載しており ます。		5,953百万円 研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年3 月13日企業会計審議会))に基づく 研究開発費の総額を記載しており ます。			
※ 4 減損損失	当社グループは、継続的に収支の 把握を行っている管理会計上の区分 を基本として資産をグルーピングし ております(電気事業固定資産につ いては事業部別、その他の固定資産 については管理部門別又は地点別) 。 なお、これらの資産は減損の兆候 がないため、減損損失を認識して おりません。 この他、使用見込みのない遊休資 産等は個別にグルーピングして回収 可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失(439百万円)としてその 他の営業外費用に計上しております。 その内訳は建物及び構築物164百 万円、土地145百万円、機械装置127 百万円他であります。 当該遊休資産等の回収可能価額は 正味売却価額により測定しており、 売却予定の資産は当該売却予定価 額、その他の資産については市場価 格を反映した評価額を基に評価し ております。		当社グループは、継続的に収支の 把握を行っている管理会計上の区分 を基本として資産をグルーピングし ております(電気事業固定資産につ いては事業部別、その他の固定資産 については管理部門別又は地点別) 。 なお、これらの資産は減損の兆候 がないため、減損損失を認識して おりません。 この他、使用見込みのない遊休資 産等は個別にグルーピングして回収 可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失(384百万円)としてその 他の営業外費用に計上しております。 その内訳は土地196百万円、建物及び 構築物117百万円、機械装置52百万 円他であります。 当該遊休資産等の回収可能価額は 正味売却価額により測定しており、 売却予定の資産は当該売却予定価 額、その他の資産については、市場 価格を反映した評価額を基に評価し ております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,569,600	—	—	166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,171	16,500,303	—	16,515,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求を受け実施した買取りによる増加 16,498,680株
単元未満株式の買取りによる増加 1,623株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,662	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,829	35	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,251	35	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,569,600	—	—	166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,515,474	635	—	16,516,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 635株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,251	35	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	27,628百万円	38,749百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△337百万円	△360百万円
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,240百万円	1,940百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>29,530百万円</u>	<u>40,329百万円</u>
※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の取得により新たに風力会社のさらきとまない風力(株)他2社を連結したことに伴う資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係	—————
固定資産	5,196百万円	
流動資産	335百万円	
固定負債	△2,058百万円	
流動負債	△564百万円	
少数株主持分	△188百万円	
<u>新規連結子会社の株式の取得価額</u>	<u>2,720百万円</u>	
<u>新規連結子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>109百万円</u>	
<u>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</u>	<u>△2,611百万円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始日前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用開始日前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 借主側				1 借主側																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
電気事業固定資産	988	563	424	電気事業固定資産	989	748	241																				
その他の固定資産	2,860	1,573	1,286	その他の固定資産	2,180	1,356	823																				
合計	3,848	2,137	1,711	合計	3,169	2,105	1,064																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,711百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>821百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年内	633百万円	1年超	1,078百万円	合計	1,711百万円	支払リース料	821百万円	減価償却費相当額	821百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,064百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>629百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年内	428百万円	1年超	635百万円	合計	1,064百万円	支払リース料	629百万円	減価償却費相当額	629百万円
1年内	633百万円																										
1年超	1,078百万円																										
合計	1,711百万円																										
支払リース料	821百万円																										
減価償却費相当額	821百万円																										
1年内	428百万円																										
1年超	635百万円																										
合計	1,064百万円																										
支払リース料	629百万円																										
減価償却費相当額	629百万円																										
2 貸主側				2 貸主側																							
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																				
その他の固定資産	25	17	7	その他の固定資産	25	21	3																				
合計	25	17	7	合計	25	21	3																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計 額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>				1年内	6百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	6百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計 額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>				1年内	12百万円	1年超	10百万円	合計	23百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	6百万円
1年内	6百万円																										
1年超	8百万円																										
合計	15百万円																										
受取リース料	8百万円																										
減価償却費	6百万円																										
1年内	12百万円																										
1年超	10百万円																										
合計	23百万円																										
受取リース料	14百万円																										
減価償却費	6百万円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、卸電気事業に係る設備投資や海外発電事業への投資などの資金需要をもとに資金調達計画を策定し、必要な資金（主に社債発行や金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期投資における有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、短期投資については主に国内CD（譲渡性預金）であり、銀行の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その中には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び商品価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、各部署にて、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、経営状況の変化等を常に把握することに努め与信管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。なお、卸電気事業については、格付の高い一般電気事業者10社との取引が中心であることから、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社は、商品価格の変動リスクを回避するために、商品スワップ取引を行っております。

有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等をモニタリングしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引取扱要綱等に基づき、取締役会が取引目的別取引上限枠を設定し、その範囲内で取引を実施し、財務部が契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、原則、半期毎（新規取引があれば四半期毎）に取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱要綱等に準じて、管理を行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、商業・ペーパーの発行等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち83%が一般電気事業者10社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,749	38,749	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,003	47,003	—
(3) 短期投資	2,253	2,253	—
(4) 投資有価証券	31,251	31,251	—
① その他有価証券（*1）	31,251	31,251	—
資産計	119,257	119,257	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,804	14,804	—
(2) 短期借入金	13,327	13,327	—
(3) コマーシャル・ペーパー	24,998	24,998	—
(4) 社債（*2）	777,883	801,426	△23,543
(5) 長期借入金（*2）	635,230	645,838	△10,608
負債計	1,466,243	1,500,395	△34,151
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されているもの	3,750	3,725	△24
デリバティブ取引計	3,750	3,725	△24

（*1）連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

（*2）1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、ヘッジ会計を適用しないデリバティブ取引の実績はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期投資（譲渡性預金他）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

また、その他有価証券の取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は 償却原価を超えるもの	株式	12,073	17,451	5,378
連結貸借対照表計上額が取得原価又は 償却原価を超えないもの	株式	15,948	13,799	△2,148
合計		28,021	31,251	3,229

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった社債については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった取引については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建債権債務	3,297	—	3,251	先物為替相場 によっている。 取引先金融機 関等から提示 された価格等 によっている。
	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	社債、借入金	4,827	4,552	△225	
	商品スワップ取引 支払固定 受取変動	商品取引	36,932	38	646	
	商品スワップ取引 支払変動 受取固定		8,619	—	△1,294	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	社債、借入金	301,550	276,500	(※)	
	金利スワップ取引 支払変動 受取固定		80,000	55,000		
為替予約等の振 当処理	為替予約取引	外貨建債権債務	1,371	—	1,347	先物為替相場 によっている。
合計			436,598	336,090	3,725	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金や社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、社債の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（店頭売買株式除く）	17,212
②非上場外国株式	11,565
③出資証券	1,493
④外国出資証券	9,706
⑤その他	1,027

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)①その他有価証券」には含めておりません。なお、非連結子会社及び関連会社に対する株式については、「注記事項—連結貸借対照表関係」に記載しているため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	38,749
受取手形及び売掛金	47,003
短期投資	2,253
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	88,006

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,327	—	—	—	—	—
コマーシャル ・ペーパー	24,998	—	—	—	—	—
社債	88,000	35,000	20,000	59,998	80,000	494,884
長期借入金	54,304	127,016	142,365	85,624	67,702	158,215
合計	180,631	162,016	162,365	145,622	147,702	653,100

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,042	1,654	611
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	25,602	23,540	△2,062
合計		26,645	25,195	△1,450

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	—	△2

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,097
② 非上場外国株式	2,361
③ 出資証券	1,618
④ 外国出資証券	323
⑤ その他	1,099
合計	22,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。</p>
<p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、金融負債に係る金利変動リスクを回避すること及び燃料価格変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は全て、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△130,559百万円
(2) 年金資産	71,524百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△59,035百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	7,412百万円
(5) 未認識過去勤務債務(注1)	△309百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△51,931百万円
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△51,931百万円

(注) 1 平成17年3月期において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の減額)及び平成19年3月期において、当社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(注2)	5,048百万円
(2) 利息費用	2,509百万円
(3) 期待運用収益	△271百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額(注1)	221百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,941百万円
(6) 割増退職金支払額等	1,455百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	19,904百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△131,497百万円
(2) 年金資産	75,980百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△55,516百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△2,041百万円
(5) 未認識過去勤務債務（注1）	△296百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△57,855百万円
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△57,855百万円

- (注) 1 平成17年3月期において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用（注2）	5,279百万円
(2) 利息費用	2,518百万円
(3) 期待運用収益	△248百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額（注1）	△12百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,180百万円
(6) 割増退職金支払額等	270百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	11,988百万円

- (注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時から2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,974百万円	25,192百万円
固定資産未実現消去に係る税効果	14,529百万円	14,645百万円
減価償却資産償却超過額	7,526百万円	6,917百万円
賞与等未払計上額	2,706百万円	2,765百万円
税法上の繰延資産償却超過額	2,648百万円	2,332百万円
湯水準備引当金損金算入限度超過額	412百万円	264百万円
その他	24,372百万円	24,894百万円
繰延税金資産 小計	75,170百万円	77,013百万円
評価性引当額	△7,621百万円	△11,450百万円
繰延税金資産 合計	67,549百万円	65,562百万円
繰延税金負債		
その他	△4,935百万円	△6,260百万円
繰延税金負債 合計	△4,935百万円	△6,260百万円
繰延税金資産 純額	62,613百万円	59,302百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
固定資産－繰延税金資産	58,711百万円	57,207百万円
流動資産－繰延税金資産	6,264百万円	5,560百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,352百万円	△3,459百万円
流動負債－繰延税金負債	△9百万円	△5百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	36.00%	36.00%
評価性引当額	10.54%	6.04%
持分法による投資損益	△8.27%	△10.02%
その他	1.63%	△0.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.90%	31.24%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
重要なものではありません。	該当事項はありません。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	648,362	23,488	33,085	704,936	—	704,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,153	329,388	3,349	335,891	(335,891)	—
計	651,515	352,877	36,434	1,040,827	(335,891)	704,936
営業費用	606,905	341,307	36,074	984,287	(336,458)	647,828
営業利益	44,610	11,569	360	56,540	567	57,108
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,862,964	165,582	139,416	2,167,963	(162,494)	2,005,469
減価償却費	113,112	3,406	1,174	117,693	(3,023)	114,669
減損損失	111	327	—	439	—	439
資本的支出	154,096	13,170	4,897	172,164	(36)	172,128

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	530,289	24,095	30,099	584,484	—	584,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,149	264,928	3,067	271,146	(271,146)	—
計	533,439	289,023	33,167	855,630	(271,146)	584,484
営業費用	495,144	277,816	33,468	806,430	(270,885)	535,544
営業利益(又は営業損失)	38,294	11,207	(301)	49,200	(260)	48,939
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,839,486	169,518	158,604	2,167,608	(143,528)	2,024,080
減価償却費	119,241	2,838	1,398	123,478	(3,164)	120,313
減損損失	49	15	320	384	—	384
資本的支出	106,737	2,507	6,071	115,317	(3,084)	112,233

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送、バイオマス燃料の調達・製造、厚生施設等の運営、電算サービス等
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業セグメントの営業費用は3,440百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他のセグメントについては影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
記載すべき重要な取引はありません。	<p>1 親会社又は重要な関連会社に関する注記</p> <p>重要な関連会社の要約財務情報</p> <p>当連結会計年度において、重要な関連会社はGulf Power Generation Co., Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>27,234百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>70,814百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債合計</td> <td>10,212百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債合計</td> <td>47,924百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>39,912百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>62,117百万円</td> </tr> <tr> <td>税引前当期純利益金額</td> <td>11,788百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益金額</td> <td>11,788百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産合計	27,234百万円	固定資産合計	70,814百万円	流動負債合計	10,212百万円	固定負債合計	47,924百万円	純資産合計	39,912百万円	売上高	62,117百万円	税引前当期純利益金額	11,788百万円	当期純利益金額	11,788百万円
流動資産合計	27,234百万円																
固定資産合計	70,814百万円																
流動負債合計	10,212百万円																
固定負債合計	47,924百万円																
純資産合計	39,912百万円																
売上高	62,117百万円																
税引前当期純利益金額	11,788百万円																
当期純利益金額	11,788百万円																

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、平成13年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しております。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様であります。

当社は、平成20年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、平成20年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合は、12,170百万円の利益が発生し、平成20年9月に解散致しました。なお、当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合未収分配金等については平成20年10月をもってすべてを回収致しました。

平成21年3月末において、取引残高のある特別目的会社はありません。

2 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	30,082	分配益	103
		解散分配益	12,170

(注) 取得した不動産については、固定資産に計上しております。

当該匿名組合出資金に係る分配益は営業外収益に、同解散分配益は特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,533円28銭	1株当たり純資産額	2,750円20銭
1株当たり当期純利益金額	121円65銭	1株当たり当期純利益金額	194円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	382,112百万円	純資産の部の合計額	414,981百万円
純資産の部の合計額から控除する額 (うち少数株主持分)	1,984百万円 (1,984百万円)	純資産の部の合計額から控除する額 (うち少数株主持分)	2,304百万円 (2,304百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	380,128百万円	普通株式に係る期末の純資産額	412,677百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	150,054千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	150,053千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	19,457百万円	当期純利益	29,149百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	19,457百万円	普通株式に係る当期純利益	29,149百万円
普通株式の期中平均株式数	159,954千株	普通株式の期中平均株式数	150,053千株

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	政府保証第29回社債	平成11. 7. 16	—	—	1. 70	一般担保	10年後一括償還
"	政府保証第30回社債	" 11. 11. 19	—	—	1. 90	"	10年後一括償還
"	政府保証第31回社債	" 12. 2. 25	—	—	1. 70	"	10年後一括償還
"	政府保証第32回社債	" 12. 9. 22	—	—	1. 80	"	10年後一括償還
"	政府保証第33回社債	" 12. 11. 21	—	—	1. 90	"	10年後一括償還
"	政府保証第34回社債	" 13. 1. 30	50, 000	50, 000 (50, 000)	1. 70	"	10年後一括償還
"	政府保証第35回社債	" 13. 9. 21	35, 000	35, 000	1. 40	"	10年後一括償還
"	電源開発株式会社 第1回社債	" 15. 3. 11	20, 000	20, 000	0. 93	"	H24. 12. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第2回社債	" 15. 9. 9	20, 000	20, 000	1. 61	"	H25. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第3回社債	" 16. 3. 2	10, 000	10, 000	2. 01	無担保	H35. 12. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第4回社債	" 16. 3. 4	20, 000	20, 000	1. 32	"	H25. 12. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第5回社債	" 16. 11. 2	10, 000	10, 000	2. 24	"	H36. 9. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第6回社債	" 16. 11. 5	20, 000	20, 000	1. 55	"	H26. 9. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第7回社債	" 17. 2. 24	30, 000	30, 000	1. 45	"	H26. 12. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第8回社債	" 17. 2. 24	20, 000	20, 000	2. 11	"	H36. 12. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第10回社債	" 17. 6. 7	30, 000	30, 000	1. 33	"	H27. 3. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第11回社債	" 17. 6. 7	20, 000	20, 000	2. 05	"	H37. 3. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第12回社債	" 17. 7. 22	30, 000	30, 000	1. 32	"	H27. 6. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第13回社債	" 17. 7. 22	20, 000	20, 000	2. 04	"	H37. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第14回社債	" 17. 10. 20	30, 000	30, 000	1. 56	"	H27. 9. 18一括償還
"	電源開発株式会社 第15回社債	" 17. 10. 20	20, 000	20, 000	2. 11	"	H37. 9. 19一括償還
"	電源開発株式会社 第16回社債	" 18. 6. 9	29, 980	29, 983	1. 99	"	H28. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第17回社債	" 18. 8. 4	29, 980	29, 982	2. 07	"	H28. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第18回社債	" 19. 2. 2	29, 983	29, 985	1. 79	"	H28. 12. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第19回社債	" 19. 8. 20	29, 995	29, 995	1. 94	"	H29. 6. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第20回社債	" 19. 9. 27	29, 977	29, 979	1. 74	"	H29. 9. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第21回社債	" 19. 11. 20	29, 997	29, 997	1. 69	"	H29. 9. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第22回社債	" 20. 4. 24	29, 983	29, 985	1. 60	"	H30. 3. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第23回社債	" 20. 5. 30	29, 986	29, 987	1. 82	"	H30. 3. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第24回社債	" 20. 12. 11	19, 998	19, 998	1. 21	"	H25. 12. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第25回社債	" 21. 3. 12	20, 000	20, 000	1. 61	"	H31. 3. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第26回社債	" 21. 3. 12	14, 985	14, 985	2. 22	"	H40. 12. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第27回社債	" 21. 5. 21	—	20, 000	1. 608	"	H31. 5. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第28回社債	" 21. 8. 28	—	20, 000	1. 474	"	H31. 8. 20一括償還
"	電源開発株式会社 第29回社債	" 21. 11. 30	—	20, 000	1. 405	"	H31. 11. 20一括償還
内債計	—	—	679, 867	739, 883 (50, 000)	—	—	—

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	ユーロ円建 政府保証付社債(第18回)	平成12.6.28	38,000	38,000 (38,000)	1.80	一般担保	10年後一括償還
外債計	—	—	38,000	38,000 (38,000)	—	—	—
合計	—	—	717,867	777,883 (88,000)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高の()は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 2 電源開発内債の政府保証債第32回、第33回社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したもので、償還したものとして処理しております。なお、社債権者に対する当社の原債務償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。
- 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
88,000	35,000	20,000	59,998	80,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	513,239	580,925	1.574	平成23年4月25日～ 平成47年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	520	811	—	平成23年4月1日～ 平成28年1月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	120,572	54,304	1.504	—
1年以内に返済予定のリース債務	127	264	—	—
短期借入金	9,098	13,327	0.622	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内に償還)	109,971	24,998	0.110	—
計	753,529	674,632	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」及び「1年以内に返済予定のリース債務」の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上していることから記載しておりません。
- 3 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	127,016	142,365	85,624	67,702
リース債務	294	252	190	71

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(営業収益) (百万円)	141,092	132,023	153,880	157,488
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	20,130	△506	12,655	9,826
四半期純利益金額 (百万円)	13,388	623	8,349	6,788
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.23	4.15	55.64	45.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,796,175	1,808,678
電気事業固定資産	※1, ※2 1,220,808	※1, ※2 1,215,919
水力発電設備	428,270	413,221
汽力発電設備	469,618	489,556
新エネルギー等発電設備	—	2,084
送電設備	221,274	211,312
変電設備	37,929	36,360
通信設備	10,384	10,121
業務設備	53,331	53,261
附帯事業固定資産	※2 2,321	※2 2,070
事業外固定資産	※1, ※2 461	※1, ※2 248
固定資産仮勘定	313,664	287,204
建設仮勘定	313,542	286,540
除却仮勘定	121	664
核燃料	27,650	38,688
加工中等核燃料	27,650	38,688
投資その他の資産	231,268	264,546
長期投資	※3 46,787	※3 72,083
関係会社長期投資	※3 143,118	※3 152,399
長期前払費用	2,164	1,824
繰延税金資産	40,084	39,079
貸倒引当金（貸方）	△886	△840
流動資産	114,416	93,826
現金及び預金	4,973	5,151
売掛金	※3 44,178	39,848
諸未収入金	5,186	4,870
短期投資	22	—
貯蔵品	38,414	19,087
前払費用	1,002	1,219
関係会社短期債権	4,880	9,516
繰延税金資産	4,150	2,993
雑流動資産	11,622	11,138
貸倒引当金（貸方）	△14	—
資産合計	1,910,592	1,902,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,256,467	1,302,695
社債	※3 717,867	※3 689,883
長期借入金	481,577	550,955
長期未払債務	2	1
リース債務	133	218
関係会社長期債務	3,073	4,887
退職給付引当金	41,439	46,351
雑固定負債	12,373	10,396
流動負債	316,383	252,974
1年以内に期限到来の固定負債	※3, ※4 117,815	※3, ※4 136,703
短期借入金	9,000	12,750
コマーシャル・ペーパー	109,971	24,998
買掛金	1,220	4,452
未払金	8,040	9,892
未払費用	11,349	10,407
未払税金	※5 13,539	※5 3,790
預り金	261	278
関係会社短期債務	42,331	47,298
諸前受金	938	583
雑流動負債	1,916	1,818
特別法上の引当金	1,146	734
湯水準備引当金	1,146	734
負債合計	1,573,998	1,556,404
純資産の部		
株主資本	338,012	343,879
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852
資本準備金	81,852	81,852
利益剰余金	166,971	172,839
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	160,941	166,810
特定災害防止準備金	50	53
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	137,861	137,861
繰越利益剰余金	21,070	26,935
自己株式	△63,260	△63,262
評価・換算差額等	△1,417	2,220
その他有価証券評価差額金	△1,214	2,634
繰延ヘッジ損益	△203	△414
純資産合計	336,594	346,099
負債純資産合計	1,910,592	1,902,504

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	645,850	530,436
電気事業営業収益	631,452	518,682
他社販売電力料	571,282	458,688
託送収益	55,414	54,402
電気事業雑収益	4,755	5,591
附帯事業営業収益	14,398	11,753
コンサルティング事業営業収益	2,022	2,136
石炭販売事業営業収益	11,434	7,905
その他附帯事業営業収益	940	1,711
営業費用	601,122	489,531
電気事業営業費用	588,224	479,085
水力発電費	68,281	60,904
汽力発電費	402,159	319,569
新エネルギー等発電費	—	802
他社購入電力料	80	15
送電費	28,475	27,523
変電費	7,020	6,785
販売費	1,307	1,225
通信費	6,242	6,275
一般管理費	※1 66,407	※1 49,349
事業税	8,250	6,634
附帯事業営業費用	12,897	10,446
コンサルティング事業営業費用	1,446	1,546
石炭販売事業営業費用	10,589	7,424
その他附帯事業営業費用	861	1,475
営業利益	44,728	40,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益	6,617	6,463
財務収益	4,933	3,547
受取配当金	※2 3,775	※2 2,346
受取利息	※2 1,158	※2 1,200
事業外収益	1,683	2,916
固定資産売却益	5	600
雑収益	1,678	2,316
営業外費用	28,950	23,576
財務費用	22,294	22,175
支払利息	21,915	21,967
社債発行費	379	207
事業外費用	6,655	1,400
固定資産売却損	32	—
雑損失	6,622	1,400
当期経常収益合計	652,468	536,899
当期経常費用合計	630,072	513,107
当期経常利益	22,395	23,791
繰上準備引当又は取崩し	△413	△411
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△413	△411
特別利益	14,472	—
匿名組合解散分配益	12,170	—
抱合せ株式消滅差益	2,301	—
特別損失	19,647	—
有価証券評価損	19,647	—
税引前当期純利益	17,635	24,203
法人税、住民税及び事業税	13,389	6,660
法人税等調整額	△5,781	1,170
法人税等合計	7,608	7,831
当期純利益	10,026	16,372

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	545	—	545
給料手当	2,655	4,417	—	807	221	750	552	12,152	—	21,558
給料手当振替額(貸方)	△3	△165	—	△10	△0	—	△5	△628	—	△814
建設費への振替額(貸方)	△3	△159	—	△10	△0	—	△5	△70	—	△250
その他への振替額(貸方)	△0	△5	—	—	—	—	—	△558	—	△564
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	16,660	—	16,660
厚生費	451	792	—	128	40	113	86	2,870	—	4,483
法定厚生費	371	616	—	113	32	102	76	1,760	—	3,072
一般厚生費	80	175	—	14	8	11	10	1,109	—	1,411
雑給	39	92	—	19	13	—	—	973	—	1,138
燃料費	—	255,156	—	—	—	—	—	—	—	255,156
石炭費	—	251,501	—	—	—	—	—	—	—	251,501
燃料油費	—	987	—	—	—	—	—	—	—	987
助燃費	—	1,329	—	—	—	—	—	—	—	1,329
運炭費	—	1,338	—	—	—	—	—	—	—	1,338
廃棄物処理費	—	18,927	—	—	—	—	—	—	—	18,927
消耗品費	307	1,717	—	65	35	4	46	875	—	3,052
修繕費	14,572	36,195	—	1,645	872	—	290	1,843	—	55,419
水利使用料	5,336	—	—	—	—	—	—	—	—	5,336
補償費	442	4,265	—	2,042	9	—	5	3	—	6,769
賃借料	363	802	—	2,258	52	—	204	2,848	—	6,530
委託費	10,507	7,238	—	3,371	775	242	2,759	10,181	—	35,077
損害保険料	237	482	—	23	45	—	2	245	—	1,036
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	1,526	—	1,526
養成費	—	—	—	—	—	—	—	283	—	283
研究費	—	—	—	—	—	—	—	5,520	—	5,520
諸費	438	922	—	97	25	195	68	6,961	—	8,709
諸税	5,311	5,443	—	2,210	509	0	130	1,190	—	14,794
固定資産税	5,307	5,366	—	2,197	495	—	129	236	—	13,733
雑税	3	77	—	12	13	0	0	953	—	1,061
減価償却費	24,921	61,970	—	14,708	3,762	—	1,802	2,576	—	109,741
普通償却費	24,921	57,301	—	14,708	3,762	—	1,802	2,576	—	105,072
試運転償却費	—	4,669	—	—	—	—	—	—	—	4,669
固定資産除却費	1,836	3,415	—	340	421	—	300	112	—	6,426
除却損	1,161	1,666	—	241	265	—	186	79	—	3,601
除却費用	674	1,749	—	98	155	—	113	33	—	2,825
共有設備費等分担額	1,075	687	—	779	234	—	0	—	—	2,777
共有設備費等分担額(貸方)	△212	△201	—	△13	—	—	—	—	—	△427
他社購入電源費	—	—	80	—	—	—	—	—	—	80
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	△1	△278	—	△280
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	△58	—	△58
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	8,250	8,250
合計	68,281	402,159	80	28,475	7,020	1,307	6,242	66,407	8,250	588,224

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	571	—	571
給料手当	2,730	4,554	49	—	787	123	755	587	12,022	—	21,611
給料手当振替額(貸方)	—	△104	—	—	△4	△1	—	△7	△503	—	△621
建設費への振替額(貸方)	—	△96	—	—	△4	△1	—	△7	△39	—	△150
その他への振替額(貸方)	—	△7	—	—	—	—	—	—	△463	—	△471
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	8,680	—	8,680
厚生費	454	812	7	—	121	23	112	92	2,784	—	4,408
法定厚生費	375	631	6	—	107	17	102	80	1,703	—	3,025
一般厚生費	78	181	0	—	14	6	10	11	1,080	—	1,383
雑給	61	135	3	—	25	4	—	—	1,307	—	1,537
燃料費	—	173,957	—	—	—	—	—	—	—	—	173,957
石炭費	—	169,122	—	—	—	—	—	—	—	—	169,122
燃料油費	—	2,017	—	—	—	—	—	—	—	—	2,017
助燃費	—	1,359	—	—	—	—	—	—	—	—	1,359
運炭費	—	1,457	—	—	—	—	—	—	—	—	1,457
廃棄物処理費	—	19,277	2	—	—	—	—	—	—	—	19,280
消耗品費	248	1,757	9	—	59	26	4	40	553	—	2,698
修繕費	8,009	32,948	294	—	1,579	747	—	191	1,619	—	45,390
水利使用料	5,337	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,337
補償費	517	664	—	—	1,838	5	—	7	12	—	3,046
賃借料	297	793	2	—	2,179	39	—	198	1,843	—	5,354
委託費	10,079	7,527	117	—	3,628	754	116	2,867	8,191	—	33,282
損害保険料	239	512	1	—	22	46	—	2	268	—	1,093
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,527	—	1,527
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	301	—	301
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	3,204	—	3,204
諸費	479	1,317	8	—	90	19	236	61	3,854	—	6,067
諸税	5,190	5,126	25	—	2,093	541	0	129	713	—	13,820
固定資産税	5,183	5,062	25	—	2,079	528	—	129	398	—	13,406
雑税	6	63	0	—	14	13	0	0	314	—	414
減価償却費	24,054	69,033	274	—	14,089	3,663	—	1,949	2,520	—	115,585
普通償却費	24,054	64,332	274	—	14,089	3,663	—	1,949	2,520	—	110,884
試運転償却費	—	4,700	—	—	—	—	—	—	—	—	4,700
固定資産除却費	2,229	716	6	—	244	485	—	156	257	—	4,096
除却損	1,338	247	2	—	171	364	—	69	147	—	2,340
除却費用	891	468	3	—	73	121	—	87	110	—	1,755
共有設備費等分担額	1,201	811	—	—	779	305	—	0	—	—	3,098
共有設備費等分担額(貸方)	△225	△271	—	—	△13	—	—	—	—	—	△510
他社購入電源費	—	—	—	15	—	—	—	—	—	—	15
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	△2	△322	—	△324
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△59	—	△59
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,634	6,634
合計	60,904	319,569	802	15	27,523	6,785	1,225	6,275	49,349	6,634	479,085

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,852	81,852
資本剰余金合計		
前期末残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,852	81,852
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,029	6,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,029	6,029
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
前期末残高	47	50
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	50	53
為替変動準備積立金		
前期末残高	1,960	1,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,960	1,960
別途積立金		
前期末残高	132,861	137,861
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	137,861	137,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,538	21,070
当期変動額		
剰余金の配当	△12,491	△10,503
当期純利益	10,026	16,372
特定災害防止準備金の積立	△3	△3
別途積立金の積立	△5,000	—
当期変動額合計	△7,468	5,865
当期末残高	21,070	26,935
利益剰余金合計		
前期末残高	169,436	166,971
当期変動額		
剰余金の配当	△12,491	△10,503
当期純利益	10,026	16,372
特定災害防止準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△2,464	5,868
当期末残高	166,971	172,839
自己株式		
前期末残高	△64	△63,260
当期変動額		
自己株式の取得	△63,195	△1
当期変動額合計	△63,195	△1
当期末残高	△63,260	△63,262
株主資本合計		
前期末残高	403,672	338,012
当期変動額		
剰余金の配当	△12,491	△10,503
当期純利益	10,026	16,372
自己株式の取得	△63,195	△1
当期変動額合計	△65,660	5,867
当期末残高	338,012	343,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,068	△1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,282	3,849
当期変動額合計	△2,282	3,849
当期末残高	△1,214	2,634
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	101	△203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△304	△211
当期変動額合計	△304	△211
当期末残高	△203	△414
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,169	△1,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,587	3,638
当期変動額合計	△2,587	3,638
当期末残高	△1,417	2,220
純資産合計		
前期末残高	404,842	336,594
当期変動額		
剰余金の配当	△12,491	△10,503
当期純利益	10,026	16,372
自己株式の取得	△63,195	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,587	3,638
当期変動額合計	△68,248	9,505
当期末残高	336,594	346,099

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。</p>
2 運用目的金銭信託等の評価基準及び評価方法	運用目的の金銭の信託 時価法によっております。	運用目的の金銭の信託 時価法によっております。
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。	デリバティブ 時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。
4 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 評価基準…原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>貯蔵品 評価基準…原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p>
5 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 償却方法 ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(1) 償却方法 ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる損益への影響は、軽微であります。</p>	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。 近年、株価の変動により、予算策定時において予想できない多額の数理計算上の差異の償却額が生じております。この結果、退職給付費用の予算額と実績額に大幅な乖離が生じ、予算管理及び業績予想に重大な影響を及ぼしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>また、当社は、平成18年度に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した際に、給付方法の選択肢の拡充等を行った結果、退職給付制度が複雑化しております。さらに、当事業年度における人事・年金制度の改訂を踏まえ、退職給付制度を正確かつ客観的に年金数理計算に反映する観点から、従来、自社計算により実施していた年金数理計算事務に社外の年金数理人を関与させる等の抜本的な見直しを実施します。これにより、従来と比較して退職給付債務の実際額の把握に相応の時間を要することから、証券市場におけるディスクロージャーの適時化の要請に対応すべく、発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業費用は3,440百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 商品価格に関するスワップ ヘッジ対象 商品に係る取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正(「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号))に伴い、当事業年度より当社の保有する地熱発電設備を「新エネルギー等発電設備」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度においては、上記設備は「汽力発電設備」に1,321百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正(「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号))に伴い、当事業年度より当社の保有する地熱発電設備関連費用を「新エネルギー等発電費」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度においては、上記費用は「汽力発電費」に831百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の 受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	95,605百万円	95,534百万円
水力発電設備	28,961百万円	28,919百万円
汽力発電設備	50,272百万円	49,478百万円
新エネルギー等発電設備	—	786百万円
送電設備	9,168百万円	9,204百万円
変電設備	610百万円	606百万円
通信設備	333百万円	284百万円
業務設備	6,259百万円	6,255百万円
事業外固定資産	309百万円	0百万円
計	95,914百万円	95,534百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計 額	2,398,616百万円	2,503,439百万円
※3 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産は社債の一般担 保に供しております。		
社債(1年以内に償還すべき 金額を含みます。)	163,000百万円	163,000百万円
金融商品に関する会計基準に おける経過措置を適用した債 務履行引受契約により債務の 履行を委任した社債	210,420百万円	70,000百万円
(2) 他の会社の借入金等の担保に 供している資産		
長期投資	44百万円	38百万円
関係会社長期投資	3,155百万円	2,980百万円
売掛金	265百万円	—
※4 1年以内に期限到来の固定負 債		
社債	—	88,000百万円
長期借入金	117,772百万円	48,621百万円
長期未払債務	0百万円	0百万円
リース債務	41百万円	81百万円
計	117,815百万円	136,703百万円
※5 未払税金には、次の税額が含 まれております。		
法人税及び住民税	4,885百万円	1,162百万円
事業税	4,913百万円	2,564百万円
消費税等	3,680百万円	—
その他	59百万円	62百万円
計	13,539百万円	3,790百万円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
GJP Holding Co., Ltd	4,374百万円	5,166百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	3,845百万円	3,585百万円
土佐発電(株)	4,097百万円	3,165百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,383百万円	2,970百万円
Orange Grove Energy, L. P.	2,947百万円	2,791百万円
糸魚川発電(株)	3,047百万円	2,402百万円
(株)グリーンパワーくずまき	2,160百万円	1,902百万円
(株)ドリームアップ苫前	1,284百万円	1,140百万円
仁賀保高原風力発電(株)	1,072百万円	960百万円
南九州ウィンド・パワー(株)	976百万円	780百万円
(株)グリーンパワー瀬棚	782百万円	726百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	694百万円	630百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	187百万円	162百万円
SAHARA COOLING Ltd	129百万円	121百万円
荏田エコプラント(株)	90百万円	71百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	4,016百万円	3,542百万円
ハ 金融機関の電力販売契約履行保証状に係る以下の会社の保証に対する保証債務		
Siam Energy Co., Ltd.	5,349百万円	5,562百万円
Power Generation Supply Co., Ltd.	6,200百万円	2,296百万円
Combined Heat and Power Co., Ltd.	—	1,314百万円
Industrial Cogen Co., Ltd.	—	1,314百万円
RIL Cogeneration Co., Ltd.	—	1,314百万円
Saraburi B Cogeneration Co., Ltd.	—	1,314百万円
Saraburi A Cogeneration Co., Ltd.	—	1,314百万円
Pathum Cogeneration Co., Ltd.	—	1,314百万円
Chachoengsao Cogeneration Co., Ltd.	—	1,314百万円
ニ 以下の会社の電力会社向け販売電力料収入（階段状単価適用）に対する保証債務		
仁賀保高原風力発電(株)	490百万円	479百万円
(株)グリーンパワーくずまき	429百万円	451百万円
ホ PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務		
江戸川ウォーターサービス (株)	1百万円	—
計	44,559百万円	48,110百万円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。
	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	_____
	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円	_____
	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	_____
	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円
	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円
	計	210,420百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 研究開発費の総額	8,226百万円 研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年3 月13日企業会計審議会))に基づく研 究開発費の総額を記載しておりま す。	5,877百万円 研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年3 月13日企業会計審議会))に基づく研 究開発費の総額を記載しておりま す。
※2 関係会社に係る営業外収益		
受取配当金	2,624百万円	1,568百万円
受取利息	1,108百万円	1,182百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,171	16,500,303	—	16,515,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求を受け実施した買取りによる増加 16,498,680株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,623株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,515,474	635	—	16,516,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 635株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始日前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用開始日前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
業務設備	2,099	1,169	929	業務設備	1,589	1,106	482
その他	1,549	869	679	その他	1,327	947	380
合計	3,649	2,039	1,609	合計	2,917	2,054	862
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 746百万円				1年内 505百万円			
1年超 862百万円				1年超 357百万円			
合計 1,609百万円				合計 862百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 914百万円				支払リース料 746百万円			
減価償却費相当額 914百万円				減価償却費相当額 746百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	102,717百万円
(2) 関連会社株式	4,178百万円
計	106,895百万円

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,465百万円	20,248百万円
減価償却資産償却超過額	7,016百万円	6,508百万円
税法上の繰延資産償却超過額	2,646百万円	2,338百万円
賞与等未払計上額	1,202百万円	1,285百万円
渴水準備引当金損金算入限度超過額	412百万円	264百万円
その他	20,584百万円	17,620百万円
繰延税金資産 小計	50,327百万円	48,265百万円
評価性引当額	△5,923百万円	△5,702百万円
繰延税金資産 合計	44,403百万円	42,563百万円
繰延税金負債		
その他	△169百万円	△490百万円
繰延税金負債 合計	△169百万円	△490百万円
繰延税金資産 純額	44,234百万円	42,072百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因
 となった主要な項目別内訳

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	36.0%	法定実効税率 (調整)	36.0%
評価性引当額	19.0%	評価性引当額	△0.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.7%
抱合せ株式消滅差益	△4.7%		
その他	△1.0%	その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>①事業の名称 海外炭鉱投資管理事業及び石炭電子取引市場運営事業</p> <p>②事業の内容 海外子会社の法人管理、投資案件調査等</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を承継会社とし、(株)J P リソースを分割会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 (株)J P リソースにおいて行われてきた海外炭鉱投資管理事業及び石炭電子取引市場運営事業（以下「本件事業」という。）を当社が承継することにより、本件事業を当社に集約し、(株)J P リソースは石炭の輸入実務に係る事業に特化することで、両社の経営の効率化と、昨今の資源をめぐる大きな環境変化に対応するべく、より機動的な事業運営を目指すことを目的としています。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会、平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号、平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、本吸収分割に伴い、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益を2,301百万円特別利益に計上しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,243円15銭	1株当たり純資産額	2,306円51銭
1株当たり当期純利益金額	62円68銭	1株当たり当期純利益金額	109円11銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	336,594百万円	純資産の部の合計額	346,099百万円
純資産の部の合計額から控除する額	—	純資産の部の合計額から控除する額	—
普通株式に係る期末の純資産額	336,594百万円	普通株式に係る期末の純資産額	346,099百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	150,054千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	150,053千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	10,026百万円	当期純利益	16,372百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	10,026百万円	普通株式に係る当期純利益	16,372百万円
普通株式の期中平均株式数	159,954千株	普通株式の期中平均株式数	150,053千株

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	3,793,084	95,605	2,476,670	1,220,808	120,451	178	120,703	18,705	249	13,997	3,894,830	95,534	2,583,376	1,215,919	117,419
水力発電設備	1,282,928	28,961	825,696	428,270	10,540	0	24,146	6,845	42	5,360	1,286,623	28,919	844,481	413,221	11,874
汽力発電設備	1,712,657	49,602	1,194,757	468,297	96,270	1	73,939	5,045	126	3,848	1,803,882	49,478	1,264,847	489,556	50,388
新エネルギー等発電設備	9,554	670	7,563	1,321	1,157	116	274	34	0	31	10,676	786	7,806	2,084	142
送電設備	530,696	9,168	300,254	221,274	4,502	59	14,094	753	23	418	534,446	9,204	313,929	211,312	17,438
変電設備	127,407	610	88,867	37,929	2,493	—	3,676	1,880	4	1,490	128,020	606	91,053	36,360	2,720
通信設備	39,862	333	29,144	10,384	1,775	—	1,949	1,127	49	989	40,511	284	30,105	10,121	84
業務設備	89,976	6,259	30,386	53,331	3,711	—	2,622	3,019	4	1,856	90,668	6,255	31,152	53,261	34,769
附帯事業固定資産	3,814	—	1,493	2,321	144	—	395	—	—	—	3,959	—	1,889	2,070	—
事業外固定資産	1,026	309	255	461	217	—	163	(49)	309	189	479	0	230	248	245
固定資産仮勘定	313,664	—	—	313,664	93,950	—	—	120,409	—	—	287,204	—	—	287,204	—
建設仮勘定	313,542	—	—	313,542	90,973	—	—	117,975	—	—	286,540	—	—	286,540	—
除却仮勘定	121	—	—	121	2,976	—	—	2,434	—	—	664	—	—	664	—
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	27,650				11,037			—			38,688				
加工中等核燃料	27,650				11,037			—			38,688				
長期前払費用	2,164				653			992			1,824				

(注) 1 「工事費負担金等増加額」には、法人税法、租税特別措置法の圧縮額が含まれております。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	55,447	0	—	54,048	1,399	
ダム使用权	21,944	—	—	11,071	10,873	
水道施設利用権	10,046	0	2	9,667	376	
電気ガス供給施設利用権	2,014	0	—	1,511	503	
専用電話負担金	81	—	—	44	36	
温泉利用権	8	—	—	8	—	
地役権	23,111	2,819	159	5,564	(19,977) 20,206	(注)
借地権	73	—	0	—	73	
電話加入権	92	—	—	—	92	
埋立権	865	6	—	—	871	
地上権	325	82	—	—	407	
港湾施設利用権	11	—	—	11	—	
ソフトウェア	3	—	—	3	—	
商標権	32	0	—	25	7	
特許権	155	—	—	97	58	
排出クレジット	1,982	1,086	—	—	3,069	
合計	116,196	3,996	162	82,053	37,976	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高であります。

減価償却費等明細表
(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	243,772	8,154	162,495	81,277	66.7
水力発電設備	46,850	1,406	29,083	17,767	62.1
汽力発電設備	156,766	5,209	110,533	46,232	70.5
新エネルギー等発電設備	713	13	520	192	73.0
送電設備	3,068	90	1,905	1,163	62.1
変電設備	9,347	268	5,943	3,404	63.6
通信設備	1,977	56	1,208	768	61.1
業務設備	25,048	1,109	13,300	11,748	53.1
構築物	1,417,779	32,366	837,331	580,447	59.1
水力発電設備	688,773	11,611	410,133	278,639	59.5
汽力発電設備	259,108	8,244	128,136	130,971	49.5
新エネルギー等発電設備	4,228	111	3,129	1,099	74.0
送電設備	454,689	12,013	288,614	166,075	63.5
通信設備	10,979	385	7,318	3,661	66.7
機械装置	1,892,326	67,544	1,493,869	398,457	78.9
水力発電設備	431,341	10,182	338,821	92,519	78.6
汽力発電設備	1,273,779	50,566	1,013,301	260,478	79.6
新エネルギー等発電設備	4,773	148	4,127	645	86.5
送電設備	23,912	668	17,615	6,296	73.7
変電設備	114,960	3,371	84,822	30,138	73.8
通信設備	26,095	1,481	20,631	5,464	79.1
業務設備	17,463	1,125	14,549	2,913	83.3
備品	8,526	309	7,318	1,207	85.8
水力発電設備	1,377	62	1,073	303	77.9
汽力発電設備	2,473	85	2,227	246	90.0
新エネルギー等発電設備	28	0	27	0	97.4
送電設備	197	9	159	38	80.8
変電設備	205	8	171	33	83.5
通信設備	881	18	811	69	92.1
業務設備	3,362	124	2,847	515	84.7
リース資産	1,442	235	307	1,135	21.3
水力発電設備	131	18	24	106	18.6
汽力発電設備	279	58	80	198	29.0
新エネルギー等発電設備	2	0	0	1	37.6
送電設備	31	5	8	23	25.8
変電設備	67	13	16	50	24.6
通信設備	2	0	0	1	27.8
業務設備	929	138	175	753	18.9
計	3,563,848	108,611	2,501,322	1,062,525	70.2
無形固定資産					
水利権	55,447	345	54,048	1,399	97.5
ダム使用権	21,944	416	11,071	10,873	50.4
水道施設利用権	10,044	68	9,667	376	96.3
電気ガス供給施設利用権	2,014	115	1,511	503	75.0
専用電話負担金	81	2	44	36	55.2
温泉利用権	8	—	8	—	100.0
地役権	25,541	1,301	5,564	19,977	21.8
港湾施設利用権	11	—	11	—	100.0
ソフトウェア	3	—	3	—	100.0
商標権	32	3	25	7	77.4
特許権	155	19	97	58	62.4
計	115,286	2,273	82,053	33,232	71.2
合計	3,679,134	110,884	2,583,376	1,095,757	70.2
附帯事業固定資産	3,959	395	1,889	2,070	47.7
事業外固定資産	233	0	230	3	98.7

長期投資及び短期投資明細表
(平成22年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
[その他有価証券]				
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	10,000,000	10,000	10,000	
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited SeriesB	100	10,000	10,000	
日本原子力発電(株)	644,800	6,448	6,448	
(株)T&Dホールディングス	2,876,525	6,899	6,365	
三菱商事(株)	982,000	2,999	2,405	
東日本旅客鉄道(株)	336,100	2,999	2,184	
新日本製鐵(株)	5,778,000	4,999	2,120	
(株)大和証券グループ本社	4,296,000	4,999	2,113	
三菱重工業(株)	4,082,000	2,699	1,579	
住友金属工業(株)	4,340,000	1,999	1,228	
上記の他 41銘柄	71,792,012	24,532	14,709	
計	105,127,537	78,577	59,155	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
[その他有価証券]				
(出資証券)				
独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,356	1,356		
その他(6銘柄)	213	205		
(外国出資証券)				
格盟国際能源有限公司	8,913	9,359		
Advent Energy II L.P.	238	195		
その他(2銘柄)	327	71		
計	11,049	11,188		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)	摘要		
敷金、保証金	269			
その他	1,469			
計	1,738			
合計	72,083			

短期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—		—	
その他の短期投資				
種類			金額 (百万円)	摘要
該当なし				
計			—	
合計			—	

引当金明細表
(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	900	—	—	60	840	期中減少額・その他は見積り金額を見直したことによる減少額である。
退職給付引当金	41,439	8,985	4,073		46,351	
濁水準備引当金	1,146	—	411	—	734	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部（平成22年3月31日現在）

科目	金額(百万円)	内容説明		
建設仮勘定	286,540	電気事業固定資産建設工事口	273,851	
		電気事業固定資産建設準備口	4,465	
		電気事業固定資産建設設備口	8,224	
関係会社長期投資	152,399	株式	106,895 主な投資先	
			J-Power Investment Netherlands B.V.	48,230
			J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	36,913
			J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	4,074
			土佐発電(株)	2,475
			(株)ベイサイドエナジー	2,400
		出資金	2,341	
		長期貸付金	42,993 主な貸付先	
			(株)グリーンパワー常葉	6,100
			(株)ベイサイドエナジー	5,350
	市原パワー(株)	4,133		
	(株)グリーンパワー郡山 布引	3,500		
	(株)ジェイウィンド石廊 崎	3,343		
	雑口	169		
現金及び預金	5,151	預金	5,145 主な内訳	
			普通預金	5,045
			通知預金	100
		特定資金	4	
	現金	0		

科目	金額(百万円)	内容説明
売掛金	39,848	他社販売電力料 33,800 主な相手先
		中国電力(株) 8,141
		東京電力(株) 7,355
		関西電力(株) 4,771
		九州電力(株) 3,590
		中部電力(株) 3,345
		四国電力(株) 1,794
		東北電力(株) 1,778
		沖縄電力(株) 1,312
		北陸電力(株) 674
		北海道電力(株) 581
		託送収益 4,769 主な相手先
東京電力(株) 1,571		
関西電力(株) 950		
四国電力(株) 800		
北海道電力(株) 504		
中部電力(株) 365		
中国電力(株) 259		
九州電力(株) 223		
東北電力(株) 91		
北陸電力(株) 4		
電気事業雑収益 19		
附帯事業営業収益 1,258		
(注) 他社販売電力料及び託送収益については、発生の翌月に回収されております。		
貯蔵品	19,087	石炭 11,742
		燃料油 1,716
		一般貯蔵品 5,627

② 負債の部（平成22年3月31日現在）

科目	金額(百万円)	内容説明
社債	689,883	内債 689,883 (1年以内に償還すべき金額を除いております。)
長期借入金	550,955	主な借入先 ㈱みずほコーポレート銀行 85,360 ㈱三井住友銀行 78,000 ㈱三菱東京UFJ銀行 52,940 農林中央金庫 51,900 日本生命保険相互会社 41,484 (1年以内に返済すべき金額を除いております。)
1年以内に期限到来の固定負債	136,703	社債 88,000 長期借入金 48,621 長期未払債務 0 リース債務 81
買掛金	4,452	燃料代 4,256 主な相手先 三菱商事㈱ 1,862 釧路コールマイン㈱ 512 宇部興産㈱ 114 物品代 189 その他 5

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注)	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおり。 http://www.jpower.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、金融商品取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、会社法第440条第4項の規定により、決算公告を行っておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類				平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書 平成21年6月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書				平成21年8月11日 平成21年11月11日 平成22年2月9日 平成22年3月23日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録追補書類及びその添付書類				平成21年5月14日 平成21年8月21日 平成21年11月20日 平成22年5月13日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第57期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(6) 訂正有価証券報告書	事業年度 (第57期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		平成22年3月23日 関東財務局長に提出
(7) 訂正有価証券報告書の確認書	事業年度 (第57期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		平成22年3月23日 関東財務局長に提出
(8) 内部統制報告書	事業年度 (第57期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書	第58期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	第58期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日		平成21年11月11日 関東財務局長に提出
	第58期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日		平成22年2月9日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書の確認書	第58期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日		平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	第58期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日		平成21年11月11日 関東財務局長に提出
	第58期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日		平成22年2月9日 関東財務局長に提出

(11) 訂正四半期報告書

第57期	自	平成20年7月1日	平成22年3月23日
第2四半期	至	平成20年9月30日	関東財務局長に提出
第57期	自	平成20年10月1日	平成22年3月23日
第3四半期	至	平成20年12月31日	関東財務局長に提出
第58期	自	平成21年4月1日	平成22年3月23日
第1四半期	至	平成21年6月30日	関東財務局長に提出
第58期	自	平成21年7月1日	平成22年3月23日
第2四半期	至	平成21年9月30日	関東財務局長に提出
第58期	自	平成21年10月1日	平成22年3月23日
第3四半期	至	平成21年12月31日	関東財務局長に提出

(12) 訂正四半期報告書の確認書

第57期	自	平成20年7月1日	平成22年3月23日
第2四半期	至	平成20年9月30日	関東財務局長に提出
第57期	自	平成20年10月1日	平成22年3月23日
第3四半期	至	平成20年12月31日	関東財務局長に提出
第58期	自	平成21年4月1日	平成22年3月23日
第1四半期	至	平成21年6月30日	関東財務局長に提出
第58期	自	平成21年7月1日	平成22年3月23日
第2四半期	至	平成21年9月30日	関東財務局長に提出
第58期	自	平成21年10月1日	平成22年3月23日
第3四半期	至	平成21年12月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電源開発株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、電源開発株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、退職給付会計に係る数理計算上の差異について、従来、発生年度から費用処理していたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電源開発株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、電源開発株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、退職給付会計に係る数理計算上の差異について、従来、発生年度から費用処理していたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北村雅良
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第58期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である北村雅良は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

財務報告に係る内部統制の整備、運用にあたっては、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を行っており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社12社及び持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社72社及び持分法適用会社67社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結営業収益（売上高）の2/3以上を占める当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「営業収益（売上）」、「売掛金」、「棚卸資産」、「電気事業固定資産」及び「固定資産仮勘定」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、平成22年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。